

# は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 90 回目となります。

本書は、平成 18 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、製造品出荷額等が 2 年連続の増加となり、6 年ぶりに 20 兆円を上回りました。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 20 年 2 月

神奈川県企画部統計課長

中山 真一

# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況 (従業者 4 人以上の事業所)	1
2	事業所数 (従業者 4 人以上の事業所)	5
3	従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)	12
5	現金給与総額 (従業者 4 人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等 (従業者 4 人以上の事業所)	19
7	在庫額 (従業者 30 人以上の事業所)	20
8	付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額 (従業者 30 人以上の事業所)	28
11	工業用地 (従業者 30 人以上の事業所)	29
12	工業用水 (従業者 30 人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	32

統計表 I

A	市区町村別、産業別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	35
B	産業別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	157
C	市区町村別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	167
D	設備投資統計表	
(1)	産業別設備投資 (従業者 30 人以上の事業所)	181
(2)	市区町村別設備投資 (従業者 30 人以上の事業所)	183
(3)	規模別設備投資 (従業者 30 人以上の事業所)	185
E	産業細分類別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	187
F	品目別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	211

統計表 II

A	工業用地統計表	
(1)	地域別、産業別工業用地 (従業者 30 人以上の事業所)	233
(2)	地域別、市区町村別工業用地 (従業者 30 人以上の事業所)	239
B	工業用水統計表	
(1)	地域別、産業別用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	241
(2)	地域別、市区町村別用水量 (従業者 30 人以上の事業所)	253

# 利用上の注意

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

### 3 調査の期日

平成 18 年（2006）12 月 31 日現在で実施しました。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 11 回改訂）に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 18 年（2006）は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

### 5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

### 6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

## II 利用上の注意

この報告書は、平成 18 年（2006）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

### 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

#### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

#### (2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

### 2 産業分類改訂について

#### (1) 改訂の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用）に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次のとおりです。

「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

このため、平成 13 年以前の時系列の数値について本書では次のような取扱いをしています。

「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」については、除外する前の数値を記載しました。  
 「電気機械器具製造業」及び「武器製造業」については、数値を新分類に置き換えて記載しました。

(2) 新旧対応表及び統計表中の産業名（中分類） 網掛けは変更点

旧分類		新分類		
番号	名称	番号	名称	略称
12	食料品製造業	09	食料品製造業 →もやし製造業が対象外	食料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 →新聞業・出版業が対象外	印刷
20	化学工業	17	化学工業	化学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金属製品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一般機械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電機
		28	情報通信機械器具製造業	情報機器
		29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
31	輸送用機械器具製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	精密機械器具製造業	31	精密機械器具製造業	精密機械
33	武器製造業			
34	その他の製造業	32	その他の製造業	その他

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 — 川崎区
- 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 — 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 県北地域 — 相模原市、城山町、藤野町

(城山町と藤野町は平成19年3月11日に相模原市と合併しましたが、これは平成18年12月31日現在の地域区分です)

#### 4 集計項目の説明

##### (1) 事業所数

平成 18 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

##### (2) 従業者数

平成 18 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

##### (3) 現金給与総額

平成 18 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

##### (4) 原材料使用額等

平成 18 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

##### (5) 製造品出荷額等

平成 18 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成 18 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 18 年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 18 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

**(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。

**(7) 有形固定資産の額**

平成 18 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

**(8) リース契約による契約額及び支払額**

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 18 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 18 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

**(9) 工業用地**

ア 敷地面積は、平成 18 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 18 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

**(10) 工業用水**

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、ア中（ア）、（イ）及び（エ）以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他の水は、上記（ア）～（エ）以外の従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

## 5 集計の算式

### (1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

### (2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

### (3) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(注) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

### (4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎（西暦末尾 0, 5 年）となったことから、平成 12 年以前の付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

### (5) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

### (6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} \\ (\text{従業者 30 人以上}) = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号について

- 「－」 …………… 該当の数値がないもの
- 「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「△」 …………… 負数であることを示します。
- 「X」 …………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「X」としました。ただし、従業者数については平成 16 年の公表より秘匿を解除しています。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。



別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用紙抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

# 調査結果の概要

## 1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成18年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成18年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成18年	平成17年	増減	増減率
事業所数	1万541事業所	1万1370事業所	△829事業所	△7.3%
従業者数	41万5112人	42万6482人	△1万1370人	△2.7%
製造品出荷額等	20兆1502億円	19兆4002億円	7500億円	3.9%
付加価値額	6兆7513億円	6兆4297億円	3216億円	5.0%
有形固定資産投資総額	7231億円	6768億円	463億円	6.8%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、1万541事業所で前年に比べ7.3%減少し、2年ぶりに減少しました。
- (2) 従業者数は、41万5112人で前年に比べ2.7%減少し、2年ぶりに減少しました。
- (3) 製造品出荷額等は、20兆1502億円で前年に比べ3.9%増加し、2年連続して増加しました。  
平成12年を100とした指数で見ると92.7で、前年に比べ、3.4ポイント上昇しました。
- (4) 付加価値額は、6兆7513億円で前年に比べ5.0%増加し、2年連続して増加しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、7231億円で前年に比べ6.8%増加し、3年連続して増加しました。

図1 年次別推移  
平成12年(2000) = 100

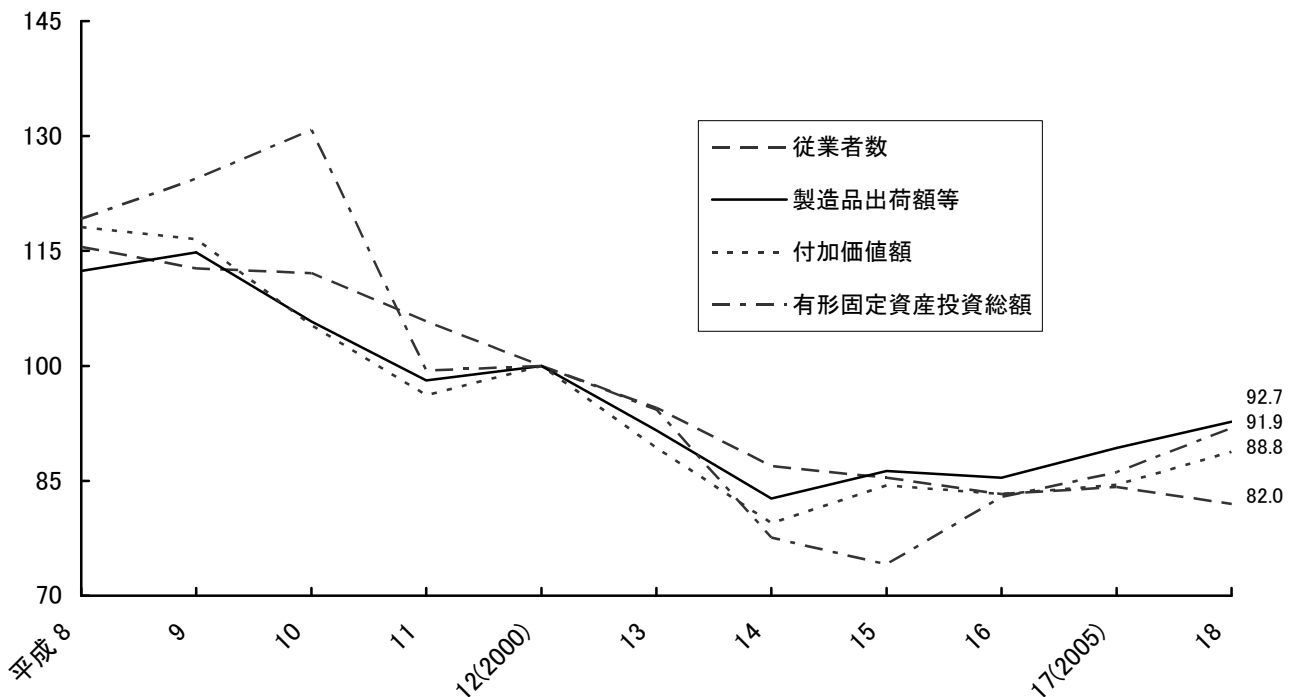


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 8	14 384	102.1	584 843	115.5	40.7	24 416 019	112.4
9	13 885	98.6	570 560	112.7	41.1	24 937 381	114.8
10	15 115	107.3	567 635	112.1	37.6	22 979 320	105.8
11	13 850	98.4	535 385	105.8	38.7	21 317 676	98.1
12(2000)	14 082	100.0	506 257	100.0	36.0	21 727 608	100.0
13	12 600	89.5	478 223	94.5	38.0	19 910 040	91.6
14	11 656	82.8	439 712	86.9	37.7	17 963 706	82.7
15	11 824	84.0	432 300	85.4	36.6	18 752 201	86.3
16	10 966	77.9	421 464	83.3	38.4	18 565 989	85.4
17(2005)	11 370	80.7	426 482	84.2	37.5	19 400 192	89.3
18	10 541	74.9	415 112	82.0	39.4	20 150 220	92.7

(注) 指数は平成12年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし\*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	10 541	415 112	2 227 624	12 146 135	20 150 220	6 751 273	723 079
会 社	10 147	411 744	2 219 093	12 133 248	20 118 340	6 733 597	722 776
資本金 300万円未満	47	394	1 119	968	2 636	1 582	5
300万円以上 500万円未満	2 429	20 543	68 598	72 362	195 982	117 492	659
500万円以上 1千万円未満	926	9 053	31 720	35 641	96 877	58 004	479
1千万円以上 5千万円未満	5 153	109 286	439 603	1 075 799	2 077 669	937 296	32 846
5千万円以上 1億円未満	623	38 479	173 746	583 872	995 036	386 298	42 346
1億円以上 3億円未満	263	26 341	132 407	588 412	942 438	317 781	29 301
3億円以上 10億円未満	251	32 171	170 680	732 401	1 166 041	404 644	47 609
10億円以上 100億円未満	274	75 098	463 297	3 592 467	5 396 808	1 481 473	155 297
100億円以上	181	100 379	737 924	5 451 326	9 244 853	3 029 027	414 233
個 人	369	2 203	3 807	4 724	11 724	6 667	-
組 合・その 他 の 法 人	25	1 165	4 724	8 163	20 155	11 009	304

# 推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	169 744	8 980 196	118.1	62 432	1 535	937 426	119.2	37 126
	179 599	8 863 008	116.5	63 832	1 553	978 030	124.4	39 278
	152 030	8 010 157	105.3	52 995	1 411	1 028 891	130.8	40 910
	153 918	7 318 998	96.2	52 845	1 367	781 595	99.4	32 485
	<b>154 293</b>	<b>7 605 571</b>	<b>100.0</b>	<b>54 009</b>	<b>1 502</b>	<b>786 477</b>	<b>100.0</b>	<b>33 711</b>
	158 016	6 791 778	89.3	53 903	1 420	741 591	94.3	33 077
	154 116	6 046 188	79.5	51 872	1 375	609 954	77.6	28 785
	158 594	6 418 436	84.4	54 283	1 485	582 839	74.1	27 807
	169 305	6 333 222	83.3	57 753	1 503	651 652	82.9	31 466
	170 626	6 429 688	84.5	56 550	1 508	676 779	86.1	32 491
	191 160	6 751 273	88.8	64 048	1 626	723 079	91.9	34 847

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	10 541	415 112	2 227 624	12 146 135	20 150 220	6 751 273
横 浜 臨 海 地 域	1 113	43 030	250 405	1 859 904	3 038 245	810 228
横 浜 鶴 見 区	463	15 064	92 611	326 189	758 167	317 005
横 浜 神 奈 川 区	123	5 243	32 818	171 460	256 699	73 258
横 浜 西 区	59	1 360	5 447	10 294	21 626	10 750
横 浜 中 区	64	1 801	11 931	38 101	65 703	21 160
横 浜 磯 子 区	80	4 178	26 384	1 029 671	1 435 902	200 156
横 浜 金 沢 区	324	15 384	81 214	284 188	500 148	187 899
横 浜 内 陸 地 域	2 161	66 072	331 819	1 079 697	1 850 896	728 490
横 浜 南 区	166	1 887	7 105	12 362	25 979	12 661
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	86	2 170	8 364	21 650	39 895	17 389
横 浜 港 北 塚 区	675	14 441	67 284	165 007	330 351	156 840
横 浜 戸 塚 南 区	165	12 117	70 660	327 884	519 290	187 074
横 浜 旭 区	60	888	2 988	6 100	11 989	5 549
横 浜 緑 区	108	2 733	9 238	30 635	55 463	22 258
横 浜 瀬 谷 区	101	3 870	17 364	51 674	97 019	41 664
横 浜 栄 区	80	2 069	10 899	19 132	45 214	23 015
横 浜 泉 区	51	4 597	28 506	172 708	219 646	45 615
横 浜 青 葉 区	113	2 096	7 354	22 889	39 134	15 065
横 浜 都 筑 区	61	1 627	7 920	27 396	47 653	19 242
(横 浜 市 計)	495	17 577	94 139	222 261	419 264	182 119
川 崎 臨 海 地 域	3 274	109 102	582 224	2 939 601	4 889 141	1 538 718
川 崎 川 崎 地 域	516	24 072	165 305	2 093 045	3 390 386	892 613
川 崎 川 崎 区	516	24 072	165 305	2 093 045	3 390 386	892 613
川 崎 内 陸 地 域	1 184	29 468	148 664	739 814	1 085 276	323 095
川 崎 幸 区	182	4 452	29 187	91 609	130 872	45 311
川 崎 中 原 区	282	10 382	53 439	506 560	654 451	130 007
川 崎 高 津 区	403	8 378	39 280	87 690	193 441	97 967
川 崎 多 摩 区	123	2 389	10 218	19 171	35 295	15 337
川 崎 宮 前 区	129	2 020	7 795	16 921	34 239	16 469
川 崎 麻 生 区	65	1 847	8 745	17 863	36 978	18 004
(川 崎 市 計)	1 700	53 540	313 969	2 832 859	4 475 662	1 215 707
三 浦 半 島 地 域	479	24 890	154 618	788 493	1 326 483	517 004
三 浦 横 須 賀 市	310	15 761	106 059	571 789	874 885	286 697
三 浦 鎌 倉 市	103	8 228	45 485	207 342	436 389	224 572
三 浦 逗 子 市	18	230	903	1 144	2 596	1 431
三 浦 三 浦 市	44	643	2 086	8 074	12 316	4 159
三 浦 山 町	4	28	85	145	297	145
湘 南 地 域	1 605	90 135	485 732	2 719 315	4 405 948	1 565 198
湘 南 平 塚 市	429	26 341	148 085	910 825	1 378 918	426 648
湘 南 藤 沢 市	335	23 145	128 862	824 770	1 310 855	445 696
湘 南 茅 野 市	159	7 433	38 803	141 245	401 350	255 052
湘 南 野 崎 市	267	16 126	77 608	429 454	668 970	221 808
湘 南 伊 勢 原 市	190	7 030	36 338	137 283	226 175	84 828
湘 南 寒 川 町	166	9 166	52 802	268 060	408 157	127 711
湘 南 大 磯 町	22	429	1 904	4 263	5 911	1 459
湘 南 二 宮 町	37	465	1 330	3 415	5 612	1 996
西 湘 地 域	391	13 255	75 230	314 910	790 861	399 819
西 湘 小 田 原 市	336	12 561	73 133	311 915	784 290	396 432
西 湘 箱 根 町	9	100	438	892	1 599	673
西 湘 真 鶴 町	17	143	444	531	1 560	980
西 湘 湯 河 原 町	29	451	1 214	1 572	3 413	1 735
足 柄 上 地 域	212	13 481	84 403	288 087	575 848	200 594
足 柄 南 足 柄 市	65	6 820	49 059	160 233	334 010	95 685
足 柄 中 井 町	43	2 660	17 266	66 776	117 807	47 590
足 柄 大 井 町	21	577	2 029	4 323	13 835	8 794
足 柄 大 松 町	17	453	2 261	8 816	15 698	6 678
足 柄 山 北 町	38	1 671	7 213	31 651	56 274	22 656
足 柄 開 成 町	28	1 300	6 574	16 287	38 224	19 191
県 央 地 域	1 632	68 209	330 587	1 310 963	2 143 170	767 083
県 央 厚 木 市	368	19 069	89 556	412 691	682 520	243 356
県 央 大 和 市	295	11 742	50 340	164 587	249 462	78 189
県 央 海 老 名 市	140	7 733	33 859	168 005	259 539	87 950
県 央 座 間 市	179	8 169	50 160	131 994	193 457	61 547
県 央 綾 瀬 市	455	13 351	63 485	251 064	395 930	129 876
県 央 清 愛 川 村	186	7 716	41 761	179 657	354 956	162 158
県 央 清 川 村	9	429	1 426	2 967	7 307	4 007
県 北 地 域	1 248	42 500	200 862	951 907	1 543 107	547 148
県 北 相 模 原 市	1 173	40 447	192 932	931 315	1 500 142	526 358
県 北 城 山 町	27	1 497	5 964	16 615	33 143	15 207
県 北 藤 野 町	48	556	1 965	3 977	9 822	5 584

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万541事業所で前年に比べ829事業所の減少(7.3%減)となりました。

### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比13.0%減）、その他（同10.9%減）、電機（同10.7%減）、印刷（同9.7%減）、一般機械（同7.5%減）など21の業種で減少しました。一方、情報機器（同2.5%増）など2業種で増加しました。（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	11 656	11 824	10 966	11 370	10 541	92.7	100.0
09 食料	930	932	881	894	836	93.5	7.9
10 飲料	72	70	63	66	61	92.4	0.6
11 繊維	82	82	76	73	63	86.3	0.6
12 衣服	220	228	198	198	174	87.9	1.7
13 木材	98	101	91	96	92	95.8	0.9
14 家具	254	265	222	237	202	85.2	1.9
15 紙製品	285	277	257	256	243	94.9	2.3
16 印刷	607	600	553	566	511	90.3	4.8
17 化学	276	273	268	263	258	98.1	2.4
18 石油	52	52	50	50	51	102.0	0.5
19 プラスチック	772	805	726	763	715	93.7	6.8
20 ゴム	84	80	72	82	79	96.3	0.7
21 なめし革	11	10	9	11	11	100.0	0.1
22 窯業	330	320	307	309	305	98.7	2.9
23 鉄鋼	180	180	172	177	174	98.3	1.7
24 非鉄	147	143	132	121	119	98.3	1.1
25 金属製品	1 879	1 878	1 776	1 871	1 732	92.6	16.4
26 一般機械	2 186	2 265	2 113	2 267	2 097	92.5	19.9
27 電機	971	980	890	932	832	89.3	7.9
28 情報機器	291	299	282	275	282	102.5	2.7
29 電子部品	541	517	483	507	441	87.0	4.2
30 輸送機	738	783	728	723	696	96.3	6.6
31 精密機械	263	279	253	257	232	90.3	2.2
32 その他	387	405	364	376	335	89.1	3.2

表5 規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

規模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	11 656	11 824	10 966	11 370	10 541	92.7	100.0
4人～9人	5 467	5 814	5 046	5 687	4 768	83.8	45.2
10人～19人	2 741	2 624	2 555	2 330	2 462	105.7	23.4
20人～29人	1 329	1 290	1 294	1 270	1 236	97.3	11.7
30人～49人	703	677	688	716	705	98.5	6.7
50人～99人	663	688	655	631	637	101.0	6.0
100人～199人	379	362	363	375	368	98.1	3.5
200人～299人	142	132	139	139	149	107.2	1.4
300人～499人	111	113	110	99	95	96.0	0.9
500人～999人	81	87	78	87	88	101.1	0.8
1000人以上	40	37	38	36	33	91.7	0.3

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比16.2%減）、1000人以上（同8.3%減）、300～499人（同4.0%減）など6つの規模で減少しました。一方、200～299人（同7.2%増）、10～19人以上（同5.7%増）、500～999人（同1.1%増）など4つの規模で増加しました。

（表5参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比9.1%減）、県北地域（同8.2%減）、横浜臨海地域（同7.7%減）など全ての地域で減少しました。

市町村別にみると、横須賀市（対前年比11.2%減）、横浜市（同8.6%減）、相模原市（同8.1%減）など30市町で減少しましたが、伊勢原市（同2.7%増）など2市町で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（31.1%）、川崎市（16.1%）、相模原市（11.1%）、綾瀬市（4.3%）、平塚市（4.1%）の順となっています。

（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	11 656	11 824	10 966	11 370	10 541	92.7	100.0
横浜臨海地域	1 295	1 287	1 179	1 206	1 113	92.3	10.6
横浜内陸地域	2 452	2 555	2 284	2 378	2 161	90.9	20.5
川崎臨海地域	593	571	538	558	516	92.5	4.9
川崎内陸地域	1 360	1 333	1 238	1 281	1 184	92.4	11.2
三浦半島地域	555	578	519	536	479	89.4	4.5
湘南地域	1 725	1 740	1 641	1 684	1 605	95.3	15.2
西湘地域	427	434	394	419	391	93.3	3.7
足柄上地域	229	239	219	224	212	94.6	2.0
県央地域	1 745	1 787	1 668	1 724	1 632	94.7	15.5
県北地域	1 275	1 300	1 286	1 360	1 248	91.8	11.8

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

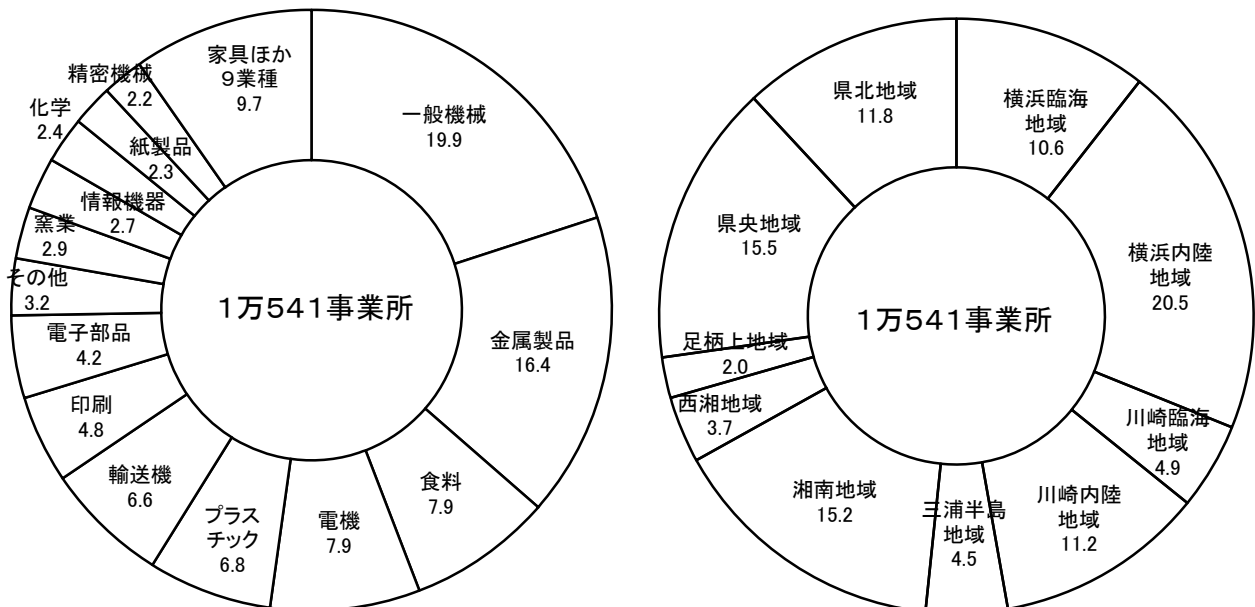


表 7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	11 656	11 824	10 966	11 370	10 541	92.7	100.0
横浜市	3 747	3 842	3 463	3 584	3 274	91.4	31.1
鶴見区	536	529	480	494	463	93.7	4.4
神奈川区	148	143	133	137	123	89.8	1.2
西区	77	79	70	72	59	81.9	0.6
中区	86	85	72	75	64	85.3	0.6
南区	208	209	171	177	166	93.8	1.6
保土ヶ谷区	114	112	100	98	86	87.8	0.8
磯子区	92	96	89	84	80	95.2	0.8
金沢区	356	355	335	344	324	94.2	3.1
港北区	752	786	697	747	675	90.4	6.4
戸塚区	188	188	166	173	165	95.4	1.6
港南区	85	88	78	70	60	85.7	0.6
旭区	134	133	127	123	108	87.8	1.0
緑区	112	113	105	105	101	96.2	1.0
瀬谷区	86	90	88	88	80	90.9	0.8
栄区	53	56	56	56	51	91.1	0.5
泉区	120	130	117	123	113	91.9	1.1
青葉区	71	74	62	69	61	88.4	0.6
都筑区	529	576	517	549	495	90.2	4.7
川崎市	1 953	1 904	1 776	1 839	1 700	92.4	16.1
川崎区	593	571	538	558	516	92.5	4.9
幸区	214	211	187	186	182	97.8	1.7
中原区	320	318	294	301	282	93.7	2.7
高津区	464	454	426	452	403	89.2	3.8
多摩区	136	136	131	131	123	93.9	1.2
宮前区	158	153	139	145	129	89.0	1.2
麻生区	68	61	61	66	65	98.5	0.6
横浜市	349	365	333	349	310	88.8	2.9
平塚市	462	462	441	454	429	94.5	4.1
鎌倉市	122	128	113	113	103	91.2	1.0
藤沢市	382	381	356	363	335	92.3	3.2
小田原市	367	372	338	360	336	93.3	3.2
茅ヶ崎市	174	174	163	164	159	97.0	1.5
逗子市	21	24	22	21	18	85.7	0.2
相模原市	1 207	1 216	1 219	1 277	1 173	91.9	11.1
三浦市	58	57	47	48	44	91.7	0.4
秦野市	283	302	281	284	267	94.0	2.5
厚木市	378	404	357	387	368	95.1	3.5
大和市	327	339	312	313	295	94.2	2.8
伊勢原市	186	186	179	185	190	102.7	1.8
海老名市	163	158	151	144	140	97.2	1.3
座間市	187	191	183	189	179	94.7	1.7
南足柄市	64	73	64	68	65	95.6	0.6
綾瀬市	487	500	476	487	455	93.4	4.3
葉山町	5	4	4	5	4	80.0	0.0
寒川町	171	168	157	170	166	97.6	1.6
大磯町	25	27	25	26	22	84.6	0.2
二宮町	42	40	39	38	37	97.4	0.4
中井町	53	52	45	50	43	86.0	0.4
大井町	21	23	22	21	21	100.0	0.2
大松町	24	23	22	18	17	94.4	0.2
山北町	39	39	38	39	38	97.4	0.4
開成町	28	29	28	28	28	100.0	0.3
箱根町	11	13	9	11	9	81.8	0.1
真鶴町	18	16	15	15	17	113.3	0.2
湯河原町	31	33	32	33	29	87.9	0.3
愛川町	193	188	180	195	186	95.4	1.8
清川村	10	7	9	9	9	100.0	0.1
清城山町	28	29	30	29	27	93.1	0.3
藤野町	40	55	37	54	48	88.9	0.5



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、41万5112人で前年に比べ1万1370人の減少(2.7%減)となり、2年ぶりに減少しました。

#### (1) 業種別状況

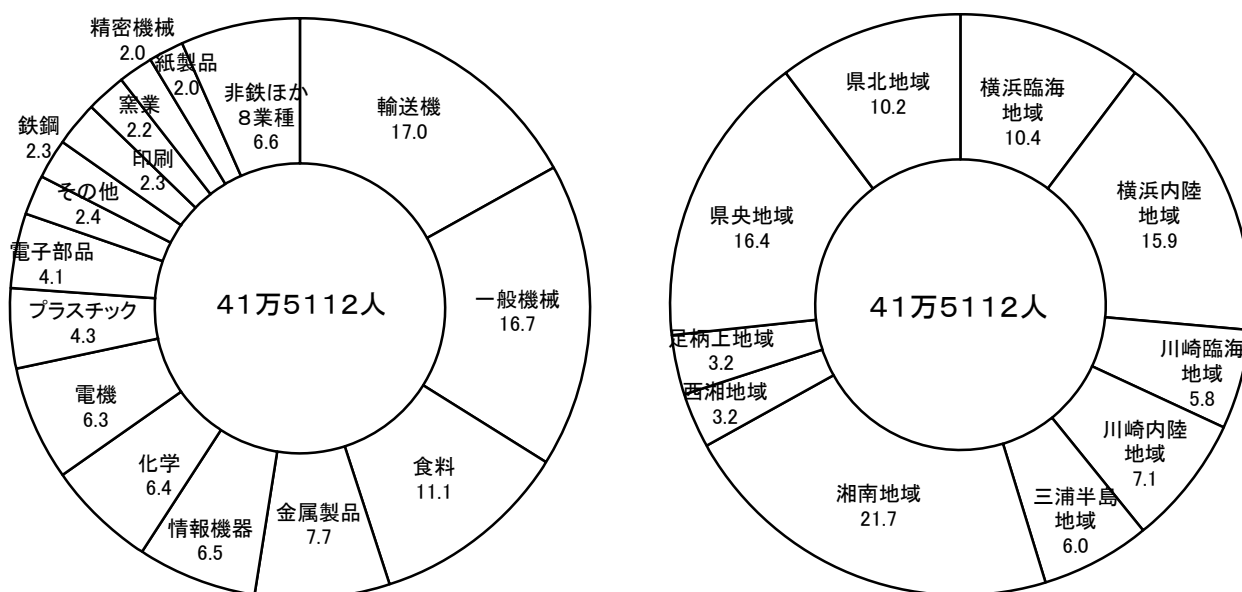
電子部品(対前年比19.0%減)、食料(同6.5%減)、精密機械(同5.2%減)、電機(同5.1%減)など15業種で減少しましたが、情報機器(同9.8%増)、紙製品(同8.7%増)、プラスチック(同2.4%増)など9業種で増加しました。(表8、図3参照)

表8 産業中分類別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					従業者数	前年比	構成比
総数	439 712	432 300	421 464	426 482	415 112	97.3	100.0
09 食料	47 687	48 165	47 455	49 320	46 133	93.5	11.1
10 飲料	3 221	3 158	3 053	3 261	3 253	99.8	0.8
11 繊維	1 202	1 146	1 016	915	1 013	110.7	0.2
12 衣服	2 770	2 786	2 570	2 507	2 377	94.8	0.6
13 木材	1 122	1 076	976	1 047	1 059	101.1	0.3
14 家具	3 965	3 800	3 597	3 456	3 299	95.5	0.8
15 紙製品	8 298	8 128	7 856	7 677	8 346	108.7	2.0
16 印刷	10 859	10 205	9 796	9 976	9 495	95.2	2.3
17 化学	28 599	27 293	26 873	27 495	26 382	96.0	6.4
18 石油	2 969	2 933	2 730	2 648	2 615	98.8	0.6
19 プラスチック	18 529	19 202	17 964	17 561	17 991	102.4	4.3
20 ゴム	6 753	6 449	6 207	6 585	6 487	98.5	1.6
21 なめし	196	188	172	175	180	102.9	0.0
22 窯業	9 699	9 097	9 095	8 964	9 122	101.8	2.2
23 鉄鋼	8 770	8 714	8 794	9 409	9 513	101.1	2.3
24 非鉄	8 880	8 365	7 635	6 802	7 155	105.2	1.7
25 金属製品	32 442	31 573	31 554	32 577	31 817	97.7	7.7
26 一般機械	70 323	71 226	69 867	72 609	69 435	95.6	16.7
27 電機	32 912	32 328	28 035	27 735	26 310	94.9	6.3
28 情報機器	29 585	27 280	24 738	24 461	26 865	109.8	6.5
29 電子部品	21 746	21 087	21 692	21 168	17 137	81.0	4.1
30 輸送機	69 489	70 574	70 733	71 080	70 766	99.6	17.0
31 精密機械	9 107	9 398	9 135	8 960	8 495	94.8	2.0
32 その他	10 589	8 129	9 921	10 094	9 867	97.8	2.4

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比(%)



## (2) 規模別状況

4～9人（対前年比14.6%減）、1000人以上（同11.2%減）、300～499人（同5.7%減）など6つの規模で減少しましたが、200～299人（同6.3%増）など4つの規模で増加しました。

（表9参照）

表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			
					従業者数	前年比	構成比	
	人	人	人	人	人	%	%	
総 数	439 712	432 300	421 464	426 482	415 112	97.3	100.0	
4人～9人	33 080	34 120	30 546	33 979	29 022	85.4	7.0	
10人～19人	37 133	35 496	34 837	32 041	33 627	104.9	8.1	
20人～29人	32 643	31 692	31 813	31 239	30 577	97.9	7.4	
30人～49人	27 450	26 387	26 950	28 074	27 945	99.5	6.7	
50人～99人	46 419	48 220	45 674	44 123	44 796	101.5	10.8	
100人～199人	51 601	50 120	50 644	52 178	51 427	98.6	12.4	
200人～299人	34 653	31 856	33 623	33 906	36 048	106.3	8.7	
300人～499人	43 183	42 725	42 103	37 982	35 823	94.3	8.6	
500人～999人	56 558	59 268	53 189	60 804	61 776	101.6	14.9	
1000人以上	76 992	72 416	72 085	72 156	64 071	88.8	15.4	

## (3) 地域別状況

三浦半島地域（対前年比8.9%減）、川崎内陸地域（同8.1%減）、県央地域（同7.4%減）など8地域で減少しましたが、県北地域（同2.7%増）、湘南地域（同0.5%増）で増加しました。

市町村別にみると、海老名市（対前年比27.0%減）、横須賀市（同13.6%減）、大和市（同12.6%減）、座間市（同7.1%減）など24市町で減少しましたが、茅ヶ崎市（同4.3%増）、秦野市（同3.8%増）、相模原市（同3.1%増）、鎌倉市（同1.5%増）など10市町村で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（26.3%）、川崎市（12.9%）、相模原市（9.7%）、平塚市（6.3%）、藤沢市（5.6%）の順となっています。

（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			
					従業者数	前年比	構成比	
	人	人	人	人	人	%	%	
総 数	439 712	432 300	421 464	426 482	415 112	97.3	100.0	
横浜臨海地域	45 689	44 412	43 622	43 043	43 030	100.0	10.4	
横浜内陸地域	71 892	72 205	67 963	66 952	66 072	98.7	15.9	
川崎臨海地域	26 759	25 650	23 473	24 176	24 072	99.6	5.8	
川崎内陸地域	34 798	34 216	32 154	32 056	29 468	91.9	7.1	
三浦半島地域	29 302	28 194	27 604	27 310	24 890	91.1	6.0	
湘 南 地 域	92 293	89 590	88 626	89 684	90 135	100.5	21.7	
西 湘 地 域	15 393	15 164	14 494	14 224	13 255	93.2	3.2	
足 柄 上 地 域	14 342	13 916	13 633	13 988	13 481	96.4	3.2	
県 央 地 域	69 066	69 953	70 038	73 685	68 209	92.6	16.4	
県 北 地 域	40 178	39 000	39 857	41 364	42 500	102.7	10.2	

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	439 712	432 300	421 464	426 482	415 112	97.3	100.0	39.4
横浜市	117 581	116 617	111 585	109 995	109 102	99.2	26.3	33.3
鶴見区	16 531	15 603	15 397	14 824	15 064	101.6	3.6	32.5
神奈川区	5 522	5 424	5 362	5 348	5 243	98.0	1.3	42.6
西区	1 441	1 676	1 528	1 483	1 360	91.7	0.3	23.1
中区	2 387	2 235	2 086	1 886	1 801	95.5	0.4	28.1
南区	2 471	2 280	2 030	1 942	1 887	97.2	0.5	11.4
保土ヶ谷区	2 480	2 431	2 398	2 227	2 170	97.4	0.5	25.2
磯子区	4 612	4 570	4 323	4 165	4 178	100.3	1.0	52.2
金沢区	15 196	14 904	14 926	15 337	15 384	100.3	3.7	47.5
港北区	15 844	15 637	14 239	15 054	14 441	95.9	3.5	21.4
戸塚区	11 495	11 830	11 756	11 735	12 117	103.3	2.9	73.4
港南区	1 127	1 146	1 027	949	888	93.6	0.2	14.8
旭区	3 113	3 163	3 056	2 836	2 733	96.4	0.7	25.3
緑区	3 986	4 140	3 948	3 939	3 870	98.2	0.9	38.3
瀬谷区	2 700	2 509	2 368	2 285	2 069	90.5	0.5	25.9
瀬栄区	5 649	5 376	5 315	4 986	4 597	92.2	1.1	90.1
泉区	2 278	2 322	2 155	2 117	2 096	99.0	0.5	18.5
青葉区	1 894	1 890	1 697	1 639	1 627	99.3	0.4	26.7
都筑区	18 855	19 481	17 974	17 243	17 577	101.9	4.2	35.5
川崎市	61 557	59 866	55 627	56 232	53 540	95.2	12.9	31.5
川崎区	26 759	25 650	23 473	24 176	24 072	99.6	5.8	46.7
幸区	8 044	6 851	6 555	6 165	4 452	72.2	1.1	24.5
中原区	10 511	11 238	10 248	10 364	10 382	100.2	2.5	36.8
高津区	9 885	9 720	9 001	9 250	8 378	90.6	2.0	20.8
多摩区	2 444	2 501	2 443	2 355	2 389	101.4	0.6	19.4
宮前区	2 301	2 313	2 282	2 158	2 020	93.6	0.5	15.7
麻生区	1 613	1 593	1 625	1 764	1 847	104.7	0.4	28.4
横須賀市	19 225	18 596	18 342	18 235	15 761	86.4	3.8	50.8
平塚市	25 643	25 239	25 672	26 579	26 341	99.1	6.3	61.4
鎌倉市	8 991	8 534	8 263	8 107	8 228	101.5	2.0	79.9
藤沢市	25 966	24 078	23 126	23 154	23 145	100.0	5.6	69.1
小田原市	14 747	14 464	13 758	13 487	12 561	93.1	3.0	37.4
茅ヶ崎市	7 891	7 990	7 261	7 129	7 433	104.3	1.8	46.7
逗子市	235	261	256	264	230	87.1	0.1	12.8
相模原市	38 061	36 895	37 866	39 241	40 447	103.1	9.7	34.5
三浦市	826	782	719	675	643	95.3	0.2	14.6
秦野市	15 523	15 390	16 072	15 540	16 126	103.8	3.9	60.4
厚木市	18 569	18 218	17 902	19 187	19 069	99.4	4.6	51.8
大和市	12 236	12 517	12 238	13 440	11 742	87.4	2.8	39.8
伊勢原市	6 982	7 242	6 962	7 255	7 030	96.9	1.7	37.0
海老原市	10 214	10 474	10 493	10 593	7 733	73.0	1.9	55.2
座間市	8 282	8 368	8 617	8 797	8 169	92.9	2.0	45.6
南足柄市	7 362	7 088	6 896	7 118	6 820	95.8	1.6	104.9
綾瀬市	12 291	12 724	12 924	13 167	13 351	101.4	3.2	29.3
葉山町	25	21	24	29	28	96.6	0.0	7.0
寒川町	9 116	8 667	8 579	9 083	9 166	100.9	2.2	55.2
大磯町	499	483	458	468	429	91.7	0.1	19.5
二宮町	673	501	496	476	465	97.7	0.1	12.6
中井町	2 988	2 702	2 693	2 786	2 660	95.5	0.6	61.9
大井町	502	561	575	564	577	102.3	0.1	27.5
松田町	600	572	510	515	453	88.0	0.1	26.6
山北町	1 330	1 470	1 595	1 635	1 671	102.2	0.4	44.0
開成町	1 560	1 523	1 364	1 370	1 300	94.9	0.3	46.4
箱根町	113	124	110	118	100	84.7	0.0	11.1
真鶴町	146	146	134	126	143	113.5	0.0	8.4
湯河原町	387	430	492	493	451	91.5	0.1	15.6
愛川町	7 093	7 326	7 430	8 077	7 716	95.5	1.9	41.5
清川村	381	326	434	424	429	101.2	0.1	47.7
城山町	1 453	1 504	1 497	1 567	1 497	95.5	0.4	55.4
藤野町	664	601	494	556	556	100.0	0.1	11.6

#### (4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 41 万 5112 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、30 万 6820 人で前年に比べ 2.8%減、パート・アルバイト等は、7 万 6772 人で同 2.8%減、個人事業主・家族従業者は 439 人で同 35.6%減となり、一方、出向・派遣受入者は 3 万 1081 人で同 0.2%増となりました。  
(表 12 参照)

表 12 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
総数	415 112	97.3	306 820	97.2	76 772	97.2	31 081	100.2	439	64.4	5 309	112.2
09 食料	46 133	93.5	17 004	97.8	26 123	96.3	2 945	62.6	61	65.6	748	67.8
10 飲料	3 253	99.8	2 010	91.7	754	100.1	486	157.3	3	42.9	182	256.3
11 繊維	1 013	110.7	625	98.7	324	125.6	59	983.3	5	27.8	2	11.8
12 衣服	2 377	94.8	1 106	89.1	1 157	98.4	85	166.7	29	74.4	3	150.0
13 木材	1 059	101.1	715	101.6	285	105.6	47	87.0	12	63.2	14	107.7
14 家具	3 299	95.5	2 495	95.4	684	94.5	106	127.7	14	41.2	92	219.0
15 紙製品	8 346	108.7	5 920	111.7	1 955	97.0	460	133.7	11	68.8	64	50.0
16 印刷	9 495	95.2	7 394	95.4	1 701	92.6	368	109.2	32	65.3	64	84.2
17 化学	26 382	96.0	20 853	95.0	2 981	84.3	2 548	126.9	-	-	110	82.7
18 石油	2 615	98.8	2 352	99.7	91	79.1	172	98.3	-	-	9	128.6
19 プラスチック	17 991	102.4	11 265	101.8	5 037	100.6	1 654	116.6	35	53.8	195	96.1
20 ゴム	6 487	98.5	5 162	98.0	1 146	97.7	175	123.2	4	133.3	94	138.2
21 なめし革	180	102.9	114	89.8	62	155.0	-	-	4	100.0	-	-
22 窯業	9 122	101.8	7 315	99.8	1 119	96.1	687	149.3	1	14.3	215	142.4
23 鉄鋼	9 513	101.1	7 585	99.2	681	124.5	1 247	102.8	-	-	99	183.3
24 非鉄	7 155	105.2	5 644	102.6	847	106.9	660	131.7	4	66.7	86	-
25 金属製品	31 817	97.7	24 751	97.3	5 249	98.7	1 770	100.9	47	65.3	223	110.4
26 一般機械	69 435	95.6	58 215	95.8	7 295	103.1	3 878	83.2	47	58.8	231	30.3
27 電機	26 310	94.9	19 967	93.7	4 932	91.9	1 377	133.9	34	85.0	200	102.0
28 情報機器	26 865	109.8	21 408	106.0	2 440	110.4	3 006	147.1	11	100.0	24	133.3
29 電子部品	17 137	81.0	11 449	77.0	3 731	94.7	1 942	83.7	15	51.7	48	55.2
30 輸送機	70 766	99.6	59 449	100.0	5 038	98.3	6 244	96.7	35	85.4	2 531	188.2
31 精密機械	8 495	94.8	6 428	92.6	1 311	91.0	748	132.6	8	61.5	32	213.3
32 その他	9 867	97.8	7 594	98.1	1 829	94.5	417	107.8	27	84.4	43	116.2

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、20兆1502億円で前年に比べ7500億円の増加（3.9%増）となりました。

##### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比31.3%増）、窯業（同25.0%増）、鉄鋼（同7.7%増）、石油（同5.7%増）、プラスチック（同4.5%増）、輸送機（同4.5%増）など13業種で増加しましたが、飲料（同7.0%減）、食料（同4.1%減）、金属製品（同3.3%減）、電機（同1.3%減）、一般機械（同0.6%減）など11業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が21.2%で5年連続第1位、次いで一般機械（13.1%）、石油（12.4%）、化学（11.7%）、食料（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の64.6%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	103.9	100.0
09 食料	1 267 810	1 330 055	1 268 341	1 293 080	1 240 073	95.9	6.2
10 飲料	523 839	546 269	550 922	550 143	511 560	93.0	2.5
11 繊維	20 108	20 116	17 485	17 606	17 086	97.0	0.1
12 衣服	29 648	30 606	27 853	26 997	24 998	92.6	0.1
13 木材	15 417	14 371	14 954	14 009	15 725	112.3	0.1
14 家具	102 511	100 613	99 525	99 640	99 604	100.0	0.5
15 紙製品	222 297	223 778	217 696	213 563	244 916	114.7	1.2
16 印刷	235 363	223 820	198 576	212 195	211 201	99.5	1.0
17 化学	2 151 796	2 195 131	2 179 053	2 346 393	2 359 724	100.6	11.7
18 石油	1 534 899	1 643 703	1 809 393	2 365 829	2 499 564	105.7	12.4
19 プラスチック	400 563	413 387	396 627	388 215	405 826	104.5	2.0
20 ゴム	157 899	152 945	149 050	158 152	161 620	102.2	0.8
21 なめし革	2 677	1 963	1 974	1 668	2 265	135.8	0.0
22 窯業	315 585	302 986	328 214	327 329	409 203	125.0	2.0
23 鉄鋼	508 337	542 920	654 216	787 542	848 474	107.7	4.2
24 非鉄	276 878	276 545	292 290	302 831	388 284	128.2	1.9
25 金属製品	657 200	603 266	652 602	705 064	681 787	96.7	3.4
26 一般機械	2 248 351	2 399 986	2 726 575	2 654 298	2 638 432	99.4	13.1
27 電機	922 125	944 214	817 923	848 715	837 726	98.7	4.2
28 情報機器	1 307 836	1 203 973	886 752	902 146	1 184 770	131.3	5.9
29 電子部品	450 380	462 360	587 300	555 974	565 374	101.7	2.8
30 輸送機	4 055 571	4 760 163	4 180 627	4 095 120	4 279 395	104.5	21.2
31 精密機械	195 347	197 566	212 337	202 013	192 353	95.2	1.0
32 その他	361 269	161 465	295 703	331 672	330 261	99.6	1.6

## (2) 規模別状況

500～999人（対前年比9.4%増）、10～19人（同8.6%増）、1000人以上（同5.1%増）など6つの規模で増加しましたが、4～9人（同9.8%減）、20～29人（同4.8%減）、200～299人（同3.4%減）など4つの規模で減少しました。

（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

規 模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	103.9	100.0
4人～9人	385 474	396 910	371 395	415 713	375 180	90.2	1.9
10人～19人	614 382	573 698	581 727	563 698	612 450	108.6	3.0
20人～29人	646 805	653 407	642 342	665 892	633 826	95.2	3.1
30人～49人	606 787	633 895	657 926	714 123	710 468	99.5	3.5
50人～99人	1 354 034	1 473 013	1 390 179	1 434 727	1 445 598	100.8	7.2
100人～199人	1 811 396	1 862 922	1 999 923	2 131 907	2 155 612	101.1	10.7
200人～299人	1 632 594	1 523 180	1 936 600	1 900 783	1 836 301	96.6	9.1
300人～499人	1 726 135	1 857 091	1 972 145	1 812 837	1 901 321	104.9	9.4
500人～999人	3 902 528	4 236 279	4 294 012	5 117 948	5 601 018	109.4	27.8
1000人以上	5 283 571	5 541 807	4 719 742	4 642 564	4 878 446	105.1	24.2

## (3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比12.7%増）、川崎内陸地域（同12.0%増）など7地域で増加しましたが、県央地域（同8.0%減）、三浦半島地域（同6.3%減）など3地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（21.9%）が最も高く、次いで川崎臨海地域（16.8%）、横浜臨海地域（15.1%）、県央地域（10.6%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の46.5%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、石油（24.6%）が第1位、次いで一般機械（14.0%）、情報機器（11.6%）の順となっています。川崎地域では、石油（28.4%）、化学（23.9%）、鉄鋼（13.2%）の順となっており、石油が約3割を占めています。三浦半島地域では、輸送機（48.2%）が約5割を占め、次いで化学（14.7%）、その他（12.3%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（38.7%）が約4割を占め、次いで一般機械（14.1%）、化学（9.4%）の順となっています。西湘地域では、化学（29.5%）と約3割を占め、次いで情報機器（23.3%）、電機（21.5%）の順となっています。足柄上地域では、化学（30.1%）が約3割を占め、次いで飲料（16.4%）、一般機械（14.5%）の順となっています。県央地域では、輸送機（27.9%）が第1位、次いで一般機械（20.3%）、食料（9.0%）の順となっています。県北地域では、一般機械（34.6%）が第1位、次いで輸送機（14.5%）、金属製品（8.2%）の順となっています。

市町村別でみると、茅ヶ崎市（対前年比25.7%増）、綾瀬市（同11.4%増）、横浜市（同10.7%増）、藤沢市（同7.8%増）、秦野市（同7.1%増）など19市町で増加しましたが、海老名市（同45.1%減）、鎌倉市（同7.3%減）、小田原市（同6.3%減）、横須賀市（同5.6%減）、厚木市（同2.7%減）など16市町村で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（24.3%）、川崎市（22.2%）、相模原市（7.4%）、平塚市（6.8%）、藤沢市（6.5%）の順となっています。

（表3・15・16・18・19、図4参照）

表 15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	103.9	100.0
横浜臨海地域	2 398 700	2 447 964	2 607 564	2 774 609	3 038 245	109.5	15.1
横浜内陸地域	1 626 497	1 655 112	1 661 360	1 641 767	1 850 896	112.7	9.2
川崎臨海地域	2 518 145	2 742 538	2 783 384	3 261 041	3 390 386	104.0	16.8
川崎内陸地域	1 032 335	1 092 855	1 075 004	968 735	1 085 276	112.0	5.4
三浦半島地域	1 899 559	2 228 685	1 420 918	1 415 981	1 326 483	93.7	6.6
湘南地域	3 756 515	3 790 856	4 060 579	4 157 163	4 405 948	106.0	21.9
西湘地域	953 961	879 889	840 953	843 832	790 861	93.7	3.9
足柄上地域	592 954	617 063	600 418	549 220	575 848	104.8	2.9
県央地域	1 974 028	2 040 625	2 173 665	2 329 419	2 143 170	92.0	10.6
県北地域	1 211 013	1 256 614	1 342 145	1 458 425	1 543 107	105.8	7.7

表 16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円		%		%		%
総 数	20 150 220	輸 送 機	21.2	一 般 機 械	13.1	石 油	12.4
横浜地域	4 889 141	石 油	24.6	一 般 機 械	14.0	情 報 機 器	11.6
川崎地域	4 475 662	石 油	28.4	化 学	23.9	鉄 鋼	13.2
三浦半島地域	1 326 483	輸 送 機	48.2	化 学	14.7	そ の 他	12.3
湘南地域	4 405 948	輸 送 機	38.7	一 般 機 械	14.1	化 学	9.4
西湘地域	790 861	化 学	29.5	情 報 機 器	23.3	電 機	21.5
足柄上地域	575 848	化 学	30.1	飲 料	16.4	一 般 機 械	14.5
県央地域	2 143 170	輸 送 機	27.9	一 般 機 械	20.3	食 料	9.0
県北地域	1 543 107	一 般 機 械	34.6	輸 送 機	14.5	金 属 製 品	8.2

表 17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
181111	ガソリン	3	1 078 170	301315	駆動・伝導・操縦装置部品	54	213 584
301114	トラック(けん引車を含む)	3	720 158	179919	その他の化学工業製品	57	210 573
301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	3	616 834	301311	自動車用ガソリン機関	3	190 603
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	24	347 770	181114	灯油	3	187 945
301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	147	343 150	181116	A重油	3	171 522
301317	シャシー部品, 車体部品	141	323 138	282311	磁気ディスク装置	5	170 596
181118	C重油	3	271 897				
181115	軽油	3	257 297	※181112	ナフサ	2	X
266721	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	17	248 231	※301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	1	X
301314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	112	218 310	※301116	バス・トラックシャシー	1	X
				※301331	KDセット(乗用車, バス, トラック)	2	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	20 150 220	103.9	100.0
横浜市	4 025 197	4 103 076	4 268 924	4 416 376	4 889 141	110.7	24.3
鶴見区	674 051	656 318	671 693	689 857	758 167	109.9	3.8
神奈川区	200 691	222 021	216 230	225 635	256 699	113.8	1.3
西区	22 977	20 992	23 111	22 828	21 626	94.7	0.1
中区	117 882	128 711	96 247	87 719	65 703	74.9	0.3
南区	32 997	30 404	28 969	25 949	25 979	100.1	0.1
保土ヶ谷区	41 508	39 093	38 794	37 996	39 895	105.0	0.2
磯子区	910 313	929 843	1 132 847	1 260 890	1 435 902	113.9	7.1
金沢区	472 786	490 078	467 435	487 680	500 148	102.6	2.5
港北区	322 396	334 429	306 947	331 635	330 351	99.6	1.6
戸塚区	295 396	347 394	350 986	338 048	519 290	153.6	2.6
港南区	13 614	13 986	12 656	12 538	11 989	95.6	0.1
旭区	57 181	51 748	58 156	58 363	55 463	95.0	0.3
緑区	95 028	94 535	95 411	99 701	97 019	97.3	0.5
瀬谷区	58 775	50 158	42 740	45 489	45 214	99.4	0.2
栄区	154 474	171 021	194 048	196 777	219 646	111.6	1.1
泉区	36 499	38 029	38 647	38 283	39 134	102.2	0.2
青葉区	30 510	32 864	43 016	44 936	47 653	106.0	0.2
都筑区	488 118	451 451	450 991	412 052	419 264	101.8	2.1
川崎市	3 550 479	3 835 393	3 858 387	4 229 776	4 475 662	105.8	22.2
川崎区	2 518 145	2 742 538	2 783 384	3 261 041	3 390 386	104.0	16.8
幸区	193 895	158 059	130 865	76 442	130 872	171.2	0.6
中原区	528 288	628 152	635 353	582 215	654 451	112.4	3.2
高津区	217 559	209 056	207 014	206 421	193 441	93.7	1.0
多摩区	30 050	33 496	34 710	35 375	35 295	99.8	0.2
宮前区	35 978	35 811	37 025	36 253	34 239	94.4	0.2
麻生区	26 564	28 279	30 036	32 030	36 978	115.4	0.2
横須賀市	1 391 135	1 679 127	948 193	926 959	874 885	94.4	4.3
平塚市	1 251 326	1 302 270	1 360 091	1 382 363	1 378 918	99.8	6.8
鎌倉市	490 119	531 650	455 361	470 964	436 389	92.7	2.2
藤沢市	1 169 807	1 071 628	1 177 138	1 216 523	1 310 855	107.8	6.5
小田原市	947 107	873 059	834 130	836 929	784 290	93.7	3.9
茅ヶ崎市	299 135	311 420	322 055	319 265	401 350	125.7	2.0
逗子市	2 443	2 978	2 918	3 110	2 596	83.5	0.0
相模原市	1 170 550	1 216 834	1 300 617	1 416 946	1 500 142	105.9	7.4
三浦市	15 583	14 648	14 194	14 653	12 316	84.1	0.1
秦野市	508 894	536 810	574 252	624 895	668 970	107.1	3.3
厚木市	570 190	529 814	576 990	701 722	682 520	97.3	3.4
大和市	235 076	247 625	245 164	240 683	249 462	103.6	1.2
伊勢原市	173 257	179 455	203 672	218 112	226 175	103.7	1.1
海老名市	393 149	433 324	500 120	473 163	259 539	54.9	1.3
座間市	187 934	216 539	207 390	205 944	193 457	93.9	1.0
南足柄市	403 122	409 903	382 890	327 545	334 010	102.0	1.7
綾瀬市	307 515	307 312	325 014	355 519	395 930	111.4	2.0
葉山町	279	281	252	295	297	101.0	0.0
寒川町	327 807	366 716	409 486	382 683	408 157	106.7	2.0
大磯町	18 227	16 527	7 120	7 231	5 911	81.7	0.0
二宮町	8 062	6 031	6 765	6 091	5 612	92.1	0.0
中井町	84 245	90 389	94 469	100 593	117 807	117.1	0.6
大井町	12 557	12 828	13 358	13 726	13 835	100.8	0.1
大松町	8 729	12 540	13 256	12 691	15 698	123.7	0.1
山北町	45 127	50 081	55 303	56 283	56 274	100.0	0.3
開成町	39 174	41 322	41 142	38 383	38 224	99.6	0.2
箱根町	1 642	1 404	1 707	1 617	1 599	98.9	0.0
真鶴町	1 989	1 691	1 396	1 444	1 560	108.0	0.0
湯河原町	3 223	3 735	3 720	3 842	3 413	88.8	0.0
愛川町	269 339	297 477	310 037	344 117	354 956	103.1	1.8
清川村	10 826	8 534	8 950	8 271	7 307	88.4	0.0
城山町	25 645	29 289	32 616	32 072	33 143	103.3	0.2
藤野町	14 818	10 491	8 912	9 406	9 822	104.4	0.0



表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
			%		%		%		%
総横	20 150 220	輸送機	21.2	一般機械	13.1	石油	12.4	化学	11.7
数	4 889 141	石油	24.6	一般機械	14.0	情報機器	11.6	輸送機	10.5
浜市	758 167	飲料	X	一般機械	15.0	輸送機	12.3	窯業	11.7
鶴見区	256 699	輸送機	41.2	食料	17.0	石油	X	電子部品	6.7
奈川区	21 626	輸送機	36.8	食料	X	印刷	19.0	一般機械	7.8
西川区	65 703	輸送機	47.3	食料	20.4	鉄鋼	X	木材	3.3
中南区	25 979	印刷	43.7	一般機械	15.1	食料	9.0	衣服	5.4
保土ヶ谷区	39 895	食料	32.9	一般機械	13.7	金属製品	10.0	衣服	9.7
磯子区	1 435 902	石油	X	一般機械	7.4	食料	5.0	輸送機	4.8
金沢区	500 148	一般機械	33.7	輸送機	24.8	食料	11.9	金属製品	7.1
港北区	330 351	情報機器	28.2	電送機	14.0	金属製品	13.9	情報機器	10.4
戸塚区	519 290	情報機器	56.8	輸送機	10.6	食料	7.7	印刷	7.4
旭南区	11 989	食料	23.5	一般機械	16.8	衣服	13.6	印刷	10.3
旭緑区	55 463	食料	58.4	一般機械	15.0	電機	4.8	輸送機	3.1
瀬谷区	97 019	食料	29.8	化学	22.1	電機	9.9	一般機械	7.6
栄区	45 214	情報機器	37.2	印刷	18.6	窯業	10.8	一般機械	8.9
泉区	219 646	一般機械	39.9	非鉄	X	精密機械	7.0	食料	X
青葉区	39 134	輸送機	32.3	一般機械	13.7	電子部品	12.7	食料	8.3
都築区	47 653	一般機械	59.1	情報機器	13.0	食料	X	精密機械	5.7
川崎区	419 264	情報機器	32.9	食料	13.7	紙製	X	電機	7.6
川崎市	4 475 662	石油	28.4	化学	23.9	鉄鋼	13.2	輸送機	12.9
幸区	3 390 386	石油	37.5	化学	31.3	鉄鋼	17.4	輸送機	4.6
中原区	130 872	情報機器	55.1	一般機械	8.9	非鉄	X	印刷	7.1
高津区	654 451	輸送機	83.2	一般機械	6.6	その他	2.1	金属製品	1.9
多摩区	193 441	食料	29.1	一般機械	20.0	電機	12.3	窯業	6.7
宮前区	35 295	電機	31.4	プラスチック	23.4	電子部品	15.3	一般機械	10.8
麻生区	34 239	輸送機	27.8	一般機械	14.5	電機	10.5	食料	9.1
須賀区	36 978	一般機械	29.9	情報機器	18.1	電子部品	10.2	精密機械	10.1
平塚市	874 885	輸送機	69.7	一般機械	5.3	電機	5.2	情報機器	X
鎌倉市	1 378 918	輸送機	49.2	化学	24.2	プラスチック	5.4	情報機器	5.1
藤沢市	436 389	化学	40.9	その他	37.1	情報機器	8.3	輸送機	6.1
小田原市	1 310 855	輸送機	55.6	一般機械	19.8	飲料	X	電機	3.8
茅ヶ崎市	784 290	化学	29.8	情報機器	23.5	電機	21.6	飲料	6.9
逗子市	401 350	一般機械	47.0	非鉄	8.3	輸送機	8.0	食料	7.8
相模原市	2 596	一般機械	50.8	精密機械	15.3	衣服	X	機械	X
三浦市	1 500 142	一般機械	35.0	輸送機	13.9	金属製品	8.4	電機	5.7
秦野市	12 316	食料	58.3	輸送機	18.3	その他	X	金属製品	X
厚木市	668 970	電子部品	30.4	情報機器	22.9	輸送機	13.2	非鉄	7.9
大和市	682 520	輸送機	37.3	一般機械	16.8	電子部品	16.4	食料	6.2
伊勢原市	249 462	輸送機	19.7	金属製品	14.3	一般機械	13.8	食料	12.4
海老名市	226 175	一般機械	19.3	輸送機	19.2	非鉄	X	電機	10.1
足柄市	259 539	一般機械	37.7	輸送機	26.0	食料	19.5	電機	4.6
南足柄市	193 457	一般機械	40.3	輸送機	13.7	化学	8.9	電機	4.7
綾瀬市	334 010	化学	46.5	一般機械	22.0	飲料	21.6	精密機械	X
葉山町	395 930	輸送機	39.1	食料	13.9	一般機械	9.9	金属製品	8.2
寒川町	297	一般機械	X	精密機械	X	輸送機	X		
大磯町	408 157	輸送機	32.4	非鉄	15.1	一般機械	7.8	飲料	X
宮井町	5 911	電子部品	53.1	輸送機	X	食料	4.5	化学	X
大井町	5 612	食料	36.5	一般機械	13.6	電機	11.4	金属製品	9.0
大松町	117 807	電機	42.9	情報機器	X	食料	18.7	プラスチック	5.5
山北町	13 835	化学	X	一般機械	X	飲料	9.2	食料	5.0
開成町	15 698	精密機械	X	石油	X	衣服	X	窯業	X
箱根町	56 274	飲料	35.1	石紙	49.8	化学	14.7	一般機械	X
真鶴町	38 224	窯業	X	その他	X	非鉄	10.4	一般機械	9.4
河原町	1 599	窯業	83.9	食料	10.7	金属製品	X	食料	X
湯川町	3 413	食料	65.8	衣服	X	その他	X	金属製品	X
清川町	354 956	化学	22.8	一般機械	20.2	輸送機	12.6	窯業	12.0
城山町	7 307	食料	92.1	一家具	X	窯業	X	木材	X
藤野町	33 143	輸送機	43.5	一般機械	22.6	鉄鋼	X	食料	X
藤野町	9 822	家具	19.7	一般機械	17.2	プラスチック	16.0	精密機械	X

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

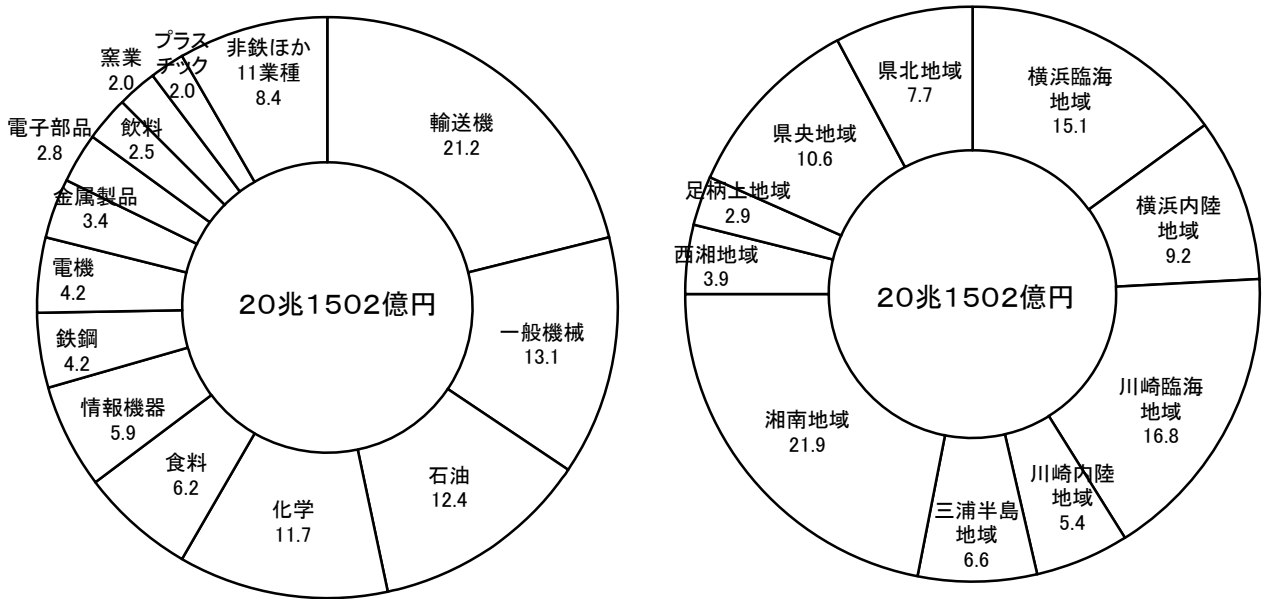
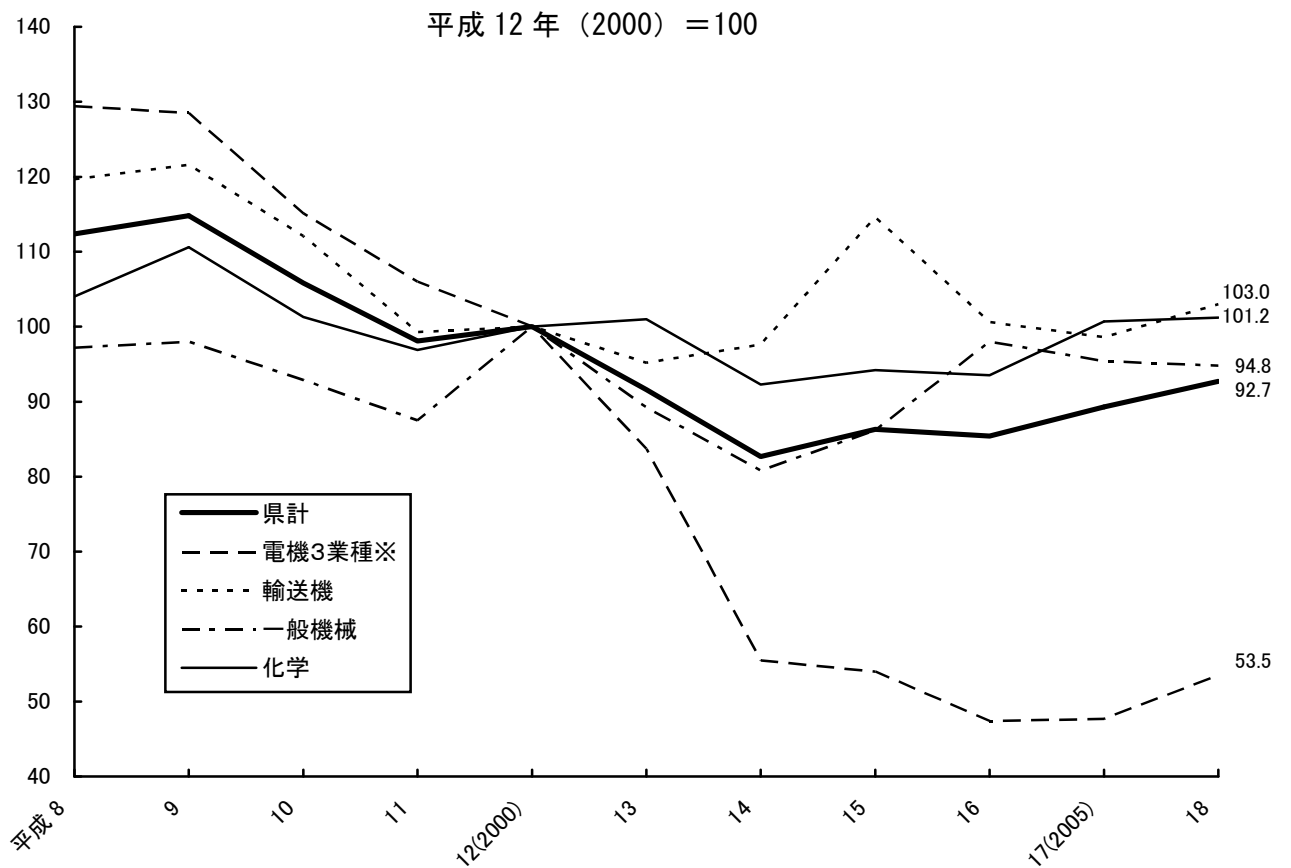


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

## 5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆2276億円で前年に比べ751億円の減少（3.3%減）となり、2年ぶりに減少しました。

現金給与率は、11.5%で前年に比べ1ポイント低下しました。常用労働者1人当たりの現金給与総額は、538万円で前年に比べ0.6%減少しました。

### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比39.8%減）、化学（同6.8%減）、一般機械（同5.1%減）、電機（同4.2%減）など16業種で減少しましたが、情報機器（同14.3%増）、鉄鋼（同6.7%増）など8業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（701万円）、鉄鋼（700万円）、化学（637万円）、輸送機（同627万円）などで高くなっていますが、食料（289万円）、プラスチック（410万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 603 088	2 333 282	2 291 004	2 302 664	2 227 624	96.7	100.0	11.5	33.0	538
09 食料	141 578	142 789	139 124	137 608	132 947	96.6	6.0	10.9	27.5	289
10 飲料	17 491	17 667	17 002	17 460	16 842	96.5	0.8	5.1	11.1	519
11 繊維	4 188	3 803	3 236	3 054	3 224	105.6	0.1	19.3	36.4	324
12 衣服	7 466	7 565	7 083	6 793	6 148	90.5	0.3	25.0	55.0	263
13 木材	3 835	3 722	3 171	3 442	3 462	100.6	0.2	22.4	52.9	333
14 家具	16 242	15 660	14 894	13 886	13 700	98.7	0.6	14.0	33.2	420
15 紙製品	33 705	32 079	31 722	31 027	37 502	120.9	1.7	15.5	45.5	450
16 印刷	48 239	43 960	42 043	42 703	40 713	95.3	1.8	19.8	35.9	431
17 化学	192 324	182 778	175 960	180 361	168 068	93.2	7.5	7.1	15.6	637
18 石油	22 413	23 926	26 203	23 856	23 132	97.0	1.0	1.2	9.3	885
19 プラスチック	79 608	80 187	72 944	72 852	73 535	100.9	3.3	18.4	44.3	410
20 ゴム	40 052	36 867	39 240	36 955	36 751	99.5	1.6	22.8	55.4	567
21 なめし革	762	1 173	661	598	540	90.3	0.0	24.4	63.9	307
22 窯業	52 426	46 842	48 248	47 639	48 076	100.9	2.2	11.8	22.2	527
23 鉄鋼	54 282	55 050	56 476	62 427	66 595	106.7	3.0	7.8	24.6	700
24 非鉄	52 004	48 462	44 370	40 430	43 212	106.9	1.9	10.9	36.9	604
25 金属製品	152 001	142 650	144 861	151 785	146 845	96.7	6.6	22.0	45.2	463
26 一般機械	439 309	434 291	434 075	435 854	413 411	94.9	18.6	15.6	39.0	596
27 電機	184 460	177 874	154 295	153 651	147 219	95.8	6.6	17.8	42.5	560
28 情報機器	362 827	184 279	167 874	164 778	188 281	114.3	8.5	15.7	42.7	701
29 電子部品	110 088	106 676	110 974	129 581	77 986	60.2	3.5	13.9	44.4	456
30 輸送機	484 804	459 297	458 460	447 047	443 341	99.2	19.9	10.4	40.0	627
31 精密機械	49 326	48 706	47 763	47 518	45 583	95.9	2.0	24.0	50.1	537
32 その他	53 659	36 982	50 325	51 361	50 510	98.3	2.3	15.2	36.0	514

### (2) 規模別状況

4～9人（対前年比12.3%減）、1000人以上（同12.1%減）など5つの規模で減少しましたが、10～19人（同5.6%増）、500～999人（同5.1%増）など5つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が771万円で最も高く、次いで500～999人（642万円）、300～499人（551万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 603 088	2 333 282	2 291 004	2 302 664	2 227 624	96.7	100.0	11.5	33.0	538
4人～9人	119 473	118 488	108 462	121 168	106 289	87.7	4.8	29.1	51.8	375
10人～19人	149 929	138 586	137 174	127 420	134 512	105.6	6.0	22.5	46.1	401
20人～29人	133 746	127 224	129 171	127 206	127 617	100.3	5.7	20.6	44.9	417
30人～49人	118 766	113 255	114 812	120 025	118 250	98.5	5.3	16.8	44.1	423
50人～99人	206 383	217 178	200 285	201 115	203 459	101.2	9.1	14.7	43.8	454
100人～199人	258 703	253 146	257 062	264 788	259 778	98.1	11.7	12.6	30.3	505
200人～299人	185 287	171 285	190 343	188 138	189 897	100.9	8.5	10.2	24.9	527
300人～499人	259 423	233 448	245 772	213 466	197 215	92.4	8.9	10.8	26.4	551
500人～999人	385 073	384 943	338 063	377 601	396 793	105.1	17.8	7.8	27.6	642
1000人以上	786 304	575 729	569 860	561 735	493 813	87.9	22.2	10.0	34.4	771

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、12兆1461億円で前年に比べ6049億円の増加（5.2%増）となりました。また、原材料率は、62.7%で前年に比べ0.2ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 344 021	10 795 175	10 745 590	11 541 226	12 146 135	105.2	100.0	62.7
09 食 料	703 691	717 968	731 578	734 884	704 842	95.9	5.8	57.9
10 飲 料	159 903	164 557	163 038	151 902	164 975	108.6	1.4	50.0
11 織 維	9 951	10 097	7 887	8 226	7 774	94.5	0.1	46.5
12 衣 服	16 034	16 926	14 895	14 371	13 231	92.1	0.1	53.8
13 木 材	7 833	7 267	8 795	8 211	8 827	107.5	0.1	57.2
14 家 具	51 622	51 200	52 709	53 761	55 142	102.6	0.5	56.2
15 紙 製 品	142 092	142 381	140 423	137 801	152 949	111.0	1.3	63.0
16 印 刷	110 142	101 216	90 703	93 341	86 859	93.1	0.7	42.3
17 化 学	945 262	1 047 883	1 046 013	1 165 366	1 196 999	102.7	9.9	50.7
18 石 油	876 385	963 167	1 026 971	1 525 886	1 721 319	112.8	14.2	86.3
19 プラスチック	200 199	204 192	201 726	199 192	220 192	110.5	1.8	55.2
20 ゴ ム	70 598	73 543	74 718	80 787	85 074	105.3	0.7	52.7
21 な め し 革	1 837	1 462	1 222	979	1 346	137.6	0.0	60.8
22 窯 業	172 039	149 302	162 592	164 118	175 695	107.1	1.4	43.2
23 鉄 鋼	324 201	358 488	430 203	492 602	553 245	112.3	4.6	65.1
24 非 鉄	175 478	171 497	191 593	204 758	266 853	130.3	2.2	67.5
25 金 属 製 品	306 191	283 831	297 462	335 916	324 175	96.5	2.7	48.5
26 一 般 機 械	1 264 020	1 319 000	1 567 181	1 627 173	1 523 598	93.6	12.5	57.7
27 電 機 機 器	482 884	528 353	432 747	453 416	458 056	101.0	3.8	55.3
28 情 報 機 器	873 535	726 190	529 615	515 022	731 266	142.0	6.0	61.1
29 電 子 部 品	284 880	287 612	364 853	368 502	367 878	99.8	3.0	65.6
30 輸 送 機 械	2 867 423	3 283 432	2 940 131	2 922 209	3 047 418	104.3	25.1	71.8
31 精 密 機 械	105 656	102 862	109 544	104 463	94 712	90.7	0.8	49.9
32 そ の 他	192 165	82 751	158 992	178 339	183 708	103.0	1.5	55.1

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比 42.0%増）、非鉄（同 30.3%増）、石油（同 12.8%増）、鉄鋼（同 12.3%増）など 16 業種で増加しましたが、一般機械（同 6.4%減）、食料（同 4.1%減）、金属製品（同 3.5%減）など 8 業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（86.3%）、輸送機（71.8%）、非鉄（67.5%）、電子部品（65.6%）、鉄鋼（65.1%）などで高くなっていますが、金属製品（48.5%）、化学（50.7%）、電機（55.3%）、一般機械（57.7%）、食料（57.9%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

500～999人（対前年比15.4%増）、10～19人（同11.8%増）、50～99人（同5.8%増）など6つの規模で増加しましたが、4～9人（同7.6%減）、20～29人（同4.4%減）、100～199人（同2.9%減）など4つの規模で減少しました。

原材料率をみると、500～999人（69.4%）で最も高く、4～9人（43.8%）で最も低くなっています。（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 344 021	10 795 175	10 745 590	11 541 226	12 146 135	105.2	100.0	62.7
4 人 ～ 9 人	160 874	167 359	155 675	172 832	159 669	92.4	1.3	43.8
10 人 ～ 19 人	294 094	270 375	277 681	273 954	306 292	111.8	2.5	51.2
20 人 ～ 29 人	329 063	337 037	333 720	351 043	335 633	95.6	2.8	54.1
30 人 ～ 49 人	336 214	362 906	380 160	422 772	418 717	99.0	3.4	59.6
50 人 ～ 99 人	753 803	869 185	799 684	829 750	878 110	105.8	7.2	63.6
100 人 ～ 199 人	1 041 814	1 059 993	1 137 163	1 189 910	1 155 824	97.1	9.5	55.9
200 人 ～ 299 人	715 253	736 356	920 201	1 022 804	1 032 537	101.0	8.5	55.6
300 人 ～ 499 人	985 708	973 867	1 071 909	1 008 082	1 021 037	101.3	8.4	56.1
500 人 ～ 999 人	2 143 067	2 294 107	2 297 904	3 045 168	3 514 241	115.4	28.9	69.4
1000 人 以 上	3 584 131	3 723 990	3 371 494	3 224 911	3 324 075	103.1	27.4	67.7

7 在 庫 額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、2 兆 73 億円で年初在庫額に比べ 1979 億円の増加（10.9%増）となりました。また、在庫率は、11.3%で前年に比べ 0.4 ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、石油（30.4%増）、電子部品（21.1%増）、その他（18.7%増）、情報機器（18.2%増）、化学（17.5%増）など 23 業種で増加しましたが、印刷（6.2%減）で減少しました。

在庫率をみると、非鉄（26.4%）、一般機械（23.0%）、その他（20.6%）、情報機器（16.7%）、電機（13.7%）などで高くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、200～299人（20.1%増）、300～499人（14.5%増）、1000人以上（14.5%増）など全ての規模で増加しました。

在庫率をみると、200～299人（14.7%）で最も高く、30～49人（8.4%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年 (年末在庫額)	平成17年 (年末在庫額)	平成18年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 948 306	1 883 533	1 836 078	1 831 829	1 809 352	2 007 292	110.9	11.3
09 食料	57 858	63 517	60 301	56 812	58 551	60 375	103.1	5.4
10 飲料	13 723	11 133	10 546	9 766	9 822	9 992	101.7	3.1
11 繊維	1 093	1 165	852	X	X	X	X	X
12 衣服	1 675	1 492	1 701	1 728	1 564	1 987	127.0	20.2
13 木材	X	X	X	110	107	138	129.7	2.9
14 家具	8 247	7 806	7 308	8 133	7 948	8 834	111.1	11.3
15 紙製品	8 991	8 625	8 022	8 772	12 565	14 126	112.4	6.8
16 印刷	8 125	6 196	6 523	6 252	6 231	5 845	93.8	3.8
17 化学	174 962	190 690	207 837	194 175	178 171	209 318	117.5	9.2
18 石油	73 989	81 627	95 489	117 249	116 833	152 401	130.4	7.7
19 プラスチック	31 915	29 928	28 664	25 581	28 476	29 355	103.1	9.7
20 ゴム	14 659	15 109	11 793	14 885	14 659	16 023	109.3	10.6
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	33 468	30 198	31 005	28 659	28 554	34 971	122.5	12.0
23 鉄鋼	62 081	63 560	74 070	100 893	94 378	99 451	105.4	12.8
24 非鉄	89 182	79 469	68 846	82 929	83 023	96 384	116.1	26.4
25 金属製品	62 543	30 875	70 597	52 384	35 046	39 603	113.0	9.2
26 一般機械	587 716	623 209	545 029	504 355	501 125	533 805	106.5	23.0
27 電機	123 565	129 646	105 212	108 300	97 192	98 930	101.8	13.7
28 情報機器	216 973	198 223	156 762	153 735	165 531	195 597	118.2	16.7
29 電子部品	39 782	38 849	42 947	42 383	41 056	49 737	121.1	9.8
30 輸送機	234 358	229 571	219 630	228 859	246 016	255 567	103.9	6.1
31 精密機械	32 788	29 517	31 253	31 493	30 109	32 770	108.8	20.3
32 その他	70 298	12 860	51 472	53 608	51 518	61 131	118.7	20.6

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年 (年末在庫額)	平成17年 (年末在庫額)	平成18年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 948 306	1 883 533	1 836 078	1 831 829	1 809 352	2 007 292	110.9	11.3
30人～49人	52 880	56 446	54 051	52 466	54 648	59 243	108.4	8.4
50人～99人	127 873	127 806	131 875	149 993	136 430	142 661	104.6	10.3
100人～199人	217 736	260 143	252 529	274 772	238 424	244 072	102.4	11.8
200人～299人	269 493	282 221	208 810	196 314	227 295	273 007	120.1	14.7
300人～499人	197 268	190 176	174 162	156 572	158 169	181 039	114.5	9.9
500人～999人	478 588	487 988	497 461	544 472	537 807	584 685	108.7	11.6
1000人以上	604 467	478 754	517 190	457 240	456 579	522 585	114.5	10.6

## 8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆7513億円で前年に比べ3216億円の増加（5.0%増）となり、2年連続して増加しました。

付加価値率は、34.8%で前年と同率でした。

従業者1人当たりの付加価値額は、1626万円で前年に比べ7.8%増加しました。

### (1) 業種別状況

窯業(対前年比51.3%増)、情報機器(同26.1%増)、電子部品(同19.4%増)、一般機械(同11.5%増)など15業種で増加しましたが、飲料(同17.1%減)、電機(同4.1%減)、食料(同3.8%減)、プラスチック(同2.0%減)など9業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機(16.4%)、化学(15.9%)、一般機械(15.7%)、食料(7.2%)、情報機器(6.5%)の順となっており、この上位5業種で全体の61.8%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油(9534万円)、飲料(4662万円)、化学(4081万円)、鉄鋼(2849万円)、窯業(2371万円)などで高くなっています。

付加価値率をみると、窯業(53.2%)、金属(48.5%)、飲料(46.0%)、化学(45.6%)、その他(42.1%)などで高くなっています。

(表26、図6参照)

表26 産業中分類別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	105.0	100.0	34.8	1 626
09 食料	508 951	556 969	483 738	503 256	484 305	96.2	7.2	39.8	1 050
10 飲料	158 920	174 921	171 759	182 957	151 651	82.9	2.2	46.0	4 662
11 繊維	9 500	9 455	8 785	8 919	8 859	99.3	0.1	53.0	875
12 衣服	12 605	12 862	12 000	11 893	11 177	94.0	0.2	45.4	470
13 木材	7 167	6 670	5 841	5 458	6 547	120.0	0.1	42.4	618
14 家具	46 966	45 347	42 669	42 540	41 218	96.9	0.6	42.0	1 249
15 紙製品	68 463	69 625	65 260	65 923	82 458	125.1	1.2	34.0	988
16 印刷	113 256	111 253	98 287	106 641	113 551	106.5	1.7	55.3	1 196
17 化学	1 074 447	1 045 762	1 033 154	1 051 778	1 076 750	102.4	15.9	45.6	4 081
18 石油	96 629	88 411	206 785	243 453	249 307	102.4	3.7	12.5	9 534
19 プラスチック	179 519	183 546	175 709	169 453	166 068	98.0	2.5	41.6	923
20 ゴム	74 089	67 796	62 291	67 632	66 384	98.2	1.0	41.1	1 023
21 なめし革	787	452	708	654	844	129.2	0.0	38.1	469
22 窯業	123 095	128 973	142 993	142 984	216 292	151.3	3.2	53.2	2 371
23 鉄鋼	148 913	155 426	196 737	268 031	271 001	101.1	4.0	31.9	2 849
24 非鉄	89 251	75 549	77 505	93 351	117 192	125.5	1.7	29.6	1 638
25 金属製品	313 622	288 309	345 618	328 894	324 712	98.7	4.8	48.5	1 021
26 一般機械	898 657	984 998	1 018 202	950 797	1 060 365	111.5	15.7	40.1	1 527
27 電機	331 388	365 767	336 680	361 157	346 280	95.9	5.1	41.8	1 316
28 情報機器	375 735	398 492	327 453	349 355	440 470	126.1	6.5	36.8	1 640
29 電子部品	118 961	137 435	182 535	147 212	175 708	119.4	2.6	31.3	1 025
30 輸送機	1 072 084	1 353 917	1 123 113	1 099 376	1 108 830	100.9	16.4	26.1	1 567
31 精密機械	72 546	85 633	95 001	88 968	90 956	102.2	1.3	47.9	1 071
32 その他	150 636	70 869	120 399	139 008	140 347	101.0	2.1	42.1	1 422

表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年				
					付 加 価 値 額	前 年 比	構 成 比	付 加 価 値 率	従 業 者 1 人 当 たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	105.0	100.0	34.8	1 626
4 人 ～ 9 人	213 902	218 631	205 452	231 404	205 272	88.7	3.0	56.2	707
10 人 ～ 19 人	304 827	288 841	289 539	275 914	291 691	105.7	4.3	48.8	867
20 人 ～ 29 人	293 309	292 036	294 347	300 191	284 323	94.7	4.2	45.9	930
30 人 ～ 49 人	241 845	243 241	250 934	261 223	268 009	102.6	4.0	38.2	959
50 人 ～ 99 人	519 789	485 029	486 107	503 967	464 581	92.2	6.9	33.6	1 037
100 人 ～ 199 人	634 466	732 105	733 407	843 316	857 655	101.7	12.7	41.4	1 668
200 人 ～ 299 人	761 672	698 788	790 566	735 224	761 819	103.6	11.3	41.0	2 113
300 人 ～ 499 人	588 663	705 464	725 007	647 584	745 750	115.2	11.0	41.0	2 082
500 人 ～ 999 人	972 561	1 181 749	1 320 766	1 370 217	1 436 795	104.9	21.3	28.4	2 326
1000 人 以 上	1 515 154	1 572 551	1 237 097	1 260 649	1 435 380	113.9	21.3	29.2	2 240

(2) 規模別状況

300～499人以上（対前年比 15.2%増）、1000人以上（同 13.9%増）、10～19人（同 5.7%増）など7つの規模で増加しましたが、4～9人（同 11.3%減）、50～99人（同 7.8%減）、20～29人（同 5.3%減）の3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の 53.6%を占めており、前年に比べ 2.6ポイント上昇しました。（表 27 参照）

(3) 地域別状況

横浜臨海地域（対前年比 9.2%増）、横浜内陸地域（同 8.3%増）、川崎臨海地域（同 7.8%増）など7地域で増加しましたが、西湘地域（同 7.3%減）、三浦半島地域（同 3.8%減）など3地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（23.2%）、川崎臨海地域（13.2%）、横浜臨海地域（12.0%）の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は 40.8%で、前年に比べ 1.7ポイント上昇しました。

市町村別にみると、茅ヶ崎市（対前年比 64.4%増）、愛川町（同 29.4%増）、藤沢市（同 12.2%増）、川崎市（同 10.7%増）、横浜市（同 8.8%増）など15市町で増加しましたが、海老名市（同 12.2%減）、南足柄市（同 11.1%減）、伊勢原市（同 8.7%減）、小田原市（同 7.4%減）、鎌倉市（同 6.5%減）など20市町村で減少しました。（表 3・28・29 参照）

図 6 産業中分類別、付加価値率・従業員 1 人当たり付加価値額

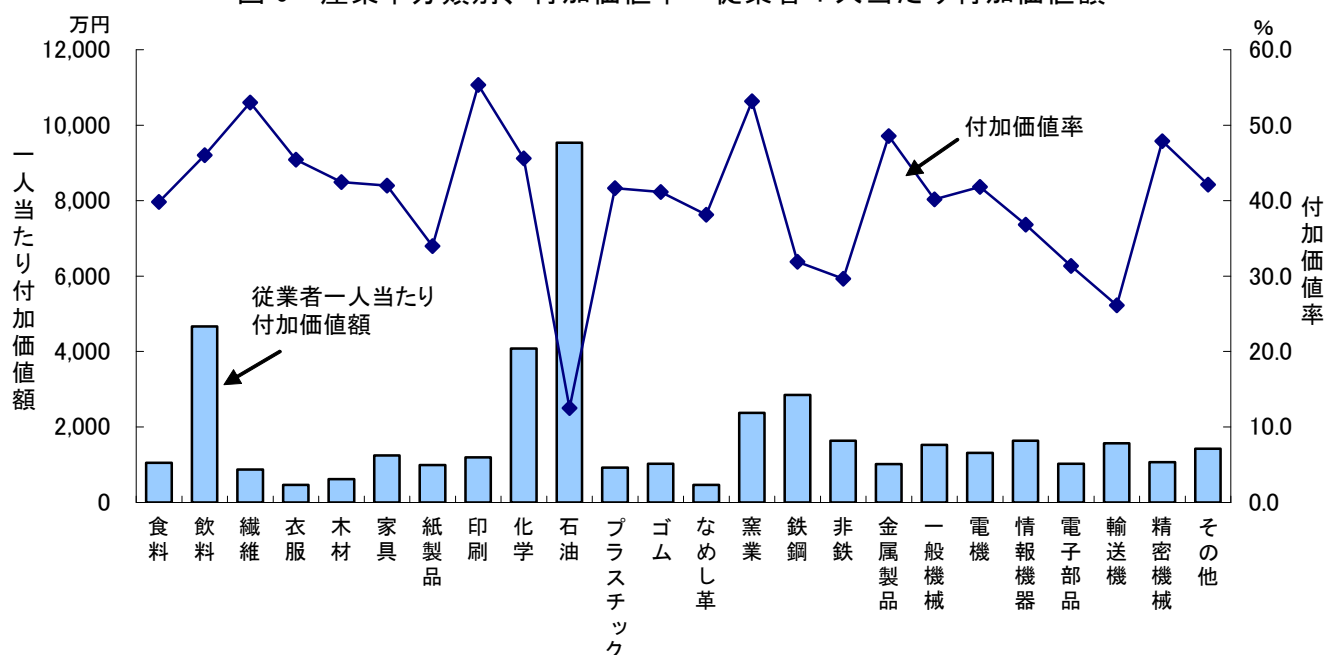




表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	6 751 273	105.0	100.0
横浜臨海地域	693 527	667 493	745 594	742 047	810 228	109.2	12.0
横浜内陸地域	647 956	661 358	654 876	672 540	728 490	108.3	10.8
川崎臨海地域	707 853	785 219	747 792	827 758	892 613	107.8	13.2
川崎内陸地域	351 248	358 354	360 356	270 421	323 095	119.5	4.8
三浦半島地域	680 759	815 329	521 388	537 706	517 004	96.2	7.7
湘南地域	1 311 367	1 326 409	1 438 972	1 461 127	1 565 198	107.1	23.2
西湘地域	377 248	365 948	414 663	431 458	399 819	92.7	5.9
足柄上地域	226 383	234 421	227 468	200 609	200 594	100.0	3.0
県央地域	663 578	733 566	740 143	761 616	767 083	100.7	11.4
県北地域	386 270	470 339	481 970	524 408	547 148	104.3	8.1

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 17 年	平成 18 年			市 区 町 村	平成 17 年	平成 18 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 429 688	6 751 273	105.0	100.0					
横 浜 市	1 414 587	1 538 718	108.8	22.8	藤 沢 市	397 134	445 696	112.2	6.6
鶴 見 区	261 605	317 005	121.2	4.7	小 田 原 市	427 894	396 432	92.6	5.9
神 奈 川 区	45 650	73 258	160.5	1.1	茅 ヶ 崎 市	155 179	255 052	164.4	3.8
西 区	11 173	10 750	96.2	0.2	逗 子 市	1 364	1 431	104.9	0.0
中 区	36 271	21 160	58.3	0.3	相 模 原 市	504 214	526 358	104.4	7.8
南 区	12 956	12 661	97.7	0.2	三 浦 市	5 371	4 159	77.4	0.1
保 土 ヶ 谷 区	16 058	17 389	108.3	0.3	秦 野 市	230 938	221 808	96.0	3.3
磯 子 区	191 231	200 156	104.7	3.0	厚 木 市	254 295	243 356	95.7	3.6
金 沢 区	196 118	187 899	95.8	2.8	大 和 市	72 535	78 189	107.8	1.2
港 北 区	154 606	156 840	101.4	2.3	伊 勢 原 市	92 892	84 828	91.3	1.3
戸 塚 区	126 420	187 074	148.0	2.8	海 老 名 市	100 124	87 950	87.8	1.3
港 南 区	6 136	5 549	90.4	0.1	座 間 市	79 233	61 547	77.7	0.9
旭 区	26 482	22 258	84.1	0.3	南 足 柄 市	107 660	95 685	88.9	1.4
緑 区	42 552	41 664	97.9	0.6	綾 瀬 市	125 574	129 876	103.4	1.9
瀬 谷 区	23 283	23 015	98.8	0.3	葉 山 町	151	145	96.1	0.0
栄 区	38 215	45 615	119.4	0.7	寒 川 町	132 365	127 711	96.5	1.9
泉 区	13 711	15 065	109.9	0.2	大 磯 町	1 690	1 459	86.3	0.0
青 葉 区	22 303	19 242	86.3	0.3	二 宮 町	2 181	1 996	91.5	0.0
都 筑 区	189 819	182 119	95.9	2.7	中 井 町	35 295	47 590	134.8	0.7
					大 井 町	8 707	8 794	101.0	0.1
川 崎 市	1 098 179	1 215 707	110.7	18.0	松 田 町	3 997	6 678	167.1	0.1
川 崎 区	827 758	892 613	107.8	13.2	山 北 町	24 603	22 656	92.1	0.3
幸 区	2 466	45 311	1837.4	0.7	開 成 町	20 347	19 191	94.3	0.3
中 原 区	110 358	130 007	117.8	1.9	箱 根 町	746	673	90.2	0.0
高 津 区	108 248	97 967	90.5	1.5	真 鶴 町	885	980	110.7	0.0
多 摩 区	15 324	15 337	100.1	0.2	湯 河 原 町	1 932	1 735	89.8	0.0
宮 前 区	16 992	16 469	96.9	0.2	愛 川 町	125 278	162 158	129.4	2.4
麻 生 区	17 033	18 004	105.7	0.3	清 川 村	4 577	4 007	87.6	0.1
					城 山 町	15 112	15 207	100.6	0.2
横 須 賀 市	290 757	286 697	98.6	4.2	藤 野 町	5 081	5 584	109.9	0.1
平 塚 市	448 748	426 648	95.1	6.3					
鎌 倉 市	240 062	224 572	93.5	3.3					

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、7231億円で前年に比べ463億円の増加（6.8%増）となり、3年連続して増加しました。

### (1) 業種別状況

紙製品（対前年比124.5%増）、その他（同63.9%増）、窯業（同56.0%増）、石油（同44.8%増）、化学（同42.6%増）など17業種で増加しましたが、電子部品（同61.0%減）、電機（同39.5%減）、鉄鋼（同3.0%減）、一般機械（同2.7%減）など7業種で減少しました。

構成比をみると、化学（22.5%）、輸送機（18.6%）、一般機械（13.1%）、情報機器（5.9%）の順となっており、この上位4業種で全体の60.1%を占めています。（表30、図7参照）

### (2) 規模別状況

200～299人（対前年比53.4%増）、50～99人（同23.0%増）、100～199人（同8.6%増）など4つの規模で増加しましたが、30～49人（同13.1%減）、500～999人（同5.7%減）、1000人以上（同1.3%減）の3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の63.2%を占めており、前年に比べ5.2ポイント低下しました。（表31参照）

### (3) 地域別状況

湘南地域（対前年比26.8%増）、三浦半島地域（同25.5%増）、川崎臨海地域（同21.7%増）など5地域で増加しましたが、県央地域（同21.3%減）、県北地域（同5.8%減）、西湘・足柄上地域（同1.6%減）など4地域で減少しました。

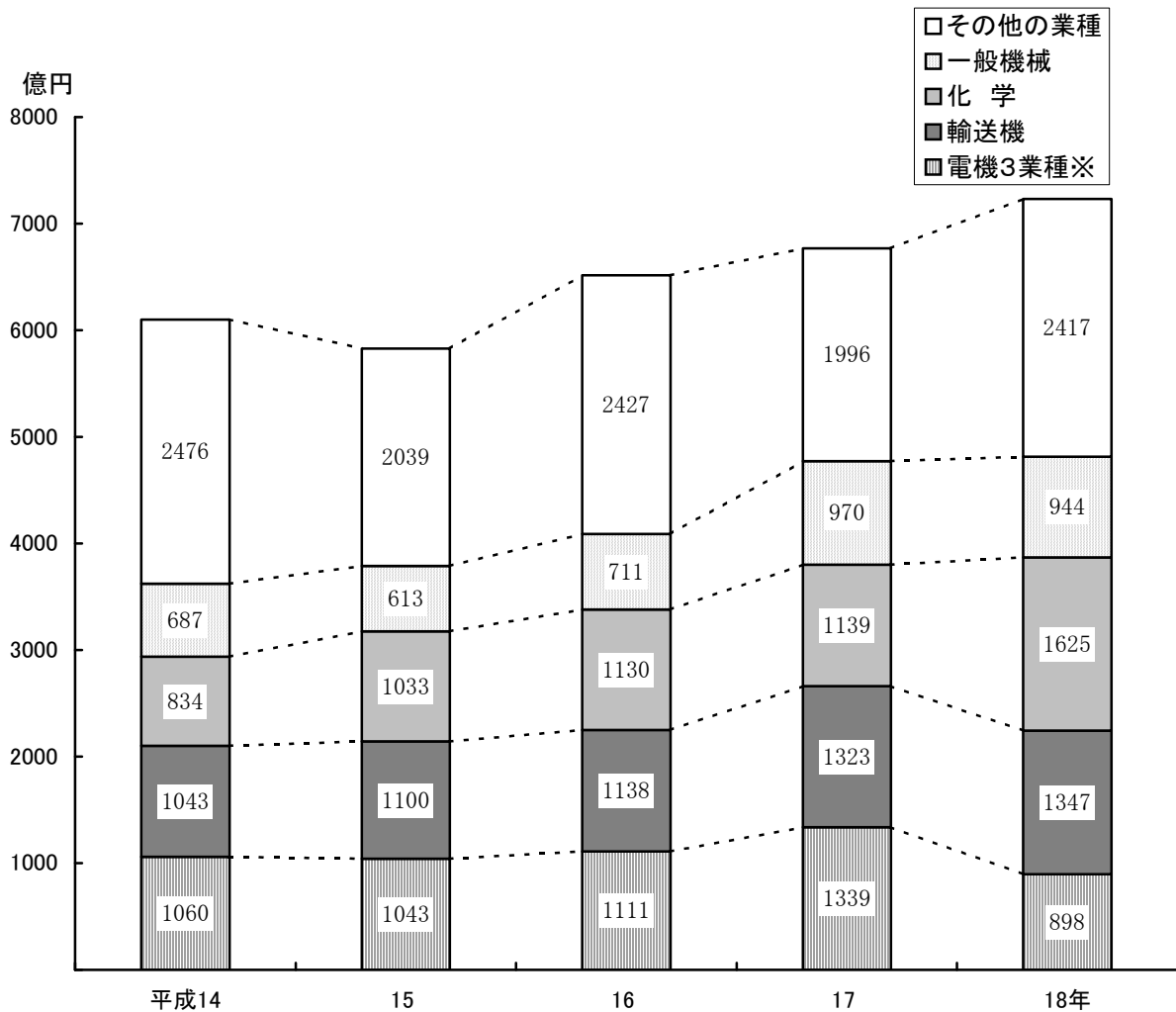
構成比をみると、湘南地域（23.7%）、西湘・足柄上地域（16.0%）、川崎臨海地域（12.5%）の順となっています。（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	609 954	582 839	651 652	676 779	723 079	106.8	100.0	691 012	19 659	12 409
09 食料	42 070	38 171	39 025	29 910	33 120	110.7	4.6	30 046	1 642	1 432
10 飲料	37 881	15 176	13 348	12 760	6 498	50.9	0.9	8 266	4	△ 1 772
11 繊維	36	96	21	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服	455	380	155	165	178	107.8	0.0	132	45	-
13 木材	X	X	X	55	113	206.0	0.0	114	-	△ 0
14 家具	773	2 680	1 594	1 392	1 766	126.9	0.2	1 775	-	△ 9
15 紙製品	7 658	6 007	7 896	7 755	17 407	224.5	2.4	14 428	2 533	446
16 印刷	7 343	5 559	6 048	5 045	6 736	133.5	0.9	7 379	105	△ 748
17 化学	83 416	103 281	112 987	113 946	162 510	142.6	22.5	166 283	503	△ 4 276
18 石油	25 120	21 856	21 364	15 966	23 115	144.8	3.2	26 928	1 033	△ 4 846
19 プラスチック	17 201	13 222	17 428	19 037	20 603	108.2	2.8	16 345	1 156	3 103
20 ゴム	10 107	12 001	12 159	8 705	10 200	117.2	1.4	12 027	21	△ 1 849
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	15 587	15 033	17 993	15 274	23 829	156.0	3.3	25 513	125	△ 1 810
23 鉄鋼	17 306	19 209	40 491	26 350	25 572	97.0	3.5	17 833	2 145	5 594
24 非鉄	20 935	13 458	10 570	11 470	14 940	130.2	2.1	15 068	36	△ 165
25 金属製品	29 720	32 849	28 451	28 390	33 194	116.9	4.6	27 714	1 848	3 632
26 一般機械	68 707	61 339	71 083	97 027	94 431	97.3	13.1	85 476	3 730	5 225
27 電機	33 811	41 007	33 022	38 144	23 089	60.5	3.2	21 181	1 092	816
28 情報機器	42 833	34 528	42 531	34 840	42 866	123.0	5.9	43 160	275	△ 570
29 電子部品	29 320	28 753	35 556	60 959	23 803	39.0	3.3	17 950	927	4 926
30 輸送機	104 266	110 036	113 772	132 301	134 698	101.8	18.6	132 954	2 369	△ 625
31 精密機械	5 920	4 723	9 698	5 937	6 351	107.0	0.9	6 214	67	70
32 その他	9 439	3 457	16 450	11 005	18 041	163.9	2.5	14 205	2	3 834

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	609 954	582 839	651 652	676 779	723 079	106.8	100.0	691 012	19 659	12 409
30人～49人	15 661	20 857	21 566	24 636	21 403	86.9	3.0	20 105	2 038	△ 740
50人～99人	42 309	49 891	53 214	49 461	60 820	123.0	8.4	52 963	6 837	1 021
100人～199人	90 946	70 296	67 780	67 541	73 365	108.6	10.1	71 551	4 901	△ 3 088
200人～299人	52 967	51 166	81 630	71 940	110 374	153.4	15.3	111 748	1 133	△ 2 507
300人～499人	90 272	83 588	86 088	79 170	84 232	106.4	11.6	80 701	2 965	566
500人～999人	133 045	119 908	119 693	141 002	133 018	94.3	18.4	125 080	1 286	6 652
1000人以上	184 754	187 131	221 680	243 028	239 866	98.7	33.2	228 863	498	10 504

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	609 954	582 839	651 652	676 779	723 079	106.8	100.0
横浜臨海地域	90 860	64 135	71 974	74 828	82 595	110.4	11.4
横浜内陸地域	51 700	46 768	42 697	43 574	46 641	107.0	6.5
川崎臨海地域	68 372	84 093	97 232	74 278	90 374	121.7	12.5
川崎内陸地域	26 013	30 814	35 293	25 651	23 515	91.7	3.3
三浦半島地域	37 644	40 379	54 128	46 774	58 699	125.5	8.1
湘南地域	126 496	119 147	127 478	135 002	171 195	126.8	23.7
西湘・足柄上地域	90 161	78 547	97 946	117 783	115 946	98.4	16.0
県央地域	64 359	57 684	69 572	100 596	79 205	78.7	11.0
県北地域	54 347	61 272	55 331	58 293	54 909	94.2	7.6

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 17 年	平成 18 年			市 区 町 村	平成 17 年	平成 18 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	676 779	723 079	106.8	100.0					
横 浜 市	118 402	129 236	109.2	17.9	藤 沢 市	34 625	54 099	156.2	7.5
鶴 見 区	32 434	40 906	126.1	5.7	小 田 原 市	47 966	54 920	114.5	7.6
神 奈 川 区	18 221	19 724	108.2	2.7	茅 ヶ 崎 市	16 822	24 435	145.3	3.4
西 区	210	248	118.3	0.0	逗 子 市	X	X	X	X
中 区	1 389	1 598	115.0	0.2	相 模 原 市	X	54 010	X	7.5
南 区	310	589	190.2	0.1	三 浦 市	X	X	X	X
保 土 ヶ 谷 区	657	699	106.5	0.1	秦 野 市	20 440	27 961	136.8	3.9
磯 子 区	10 524	10 001	95.0	1.4	厚 木 市	49 930	36 291	72.7	5.0
金 沢 区	12 051	10 119	84.0	1.4	大 和 市	9 666	7 570	78.3	1.0
港 北 区	5 189	4 638	89.4	0.6	伊 勢 原 市	8 414	9 906	117.7	1.4
戸 塚 区	19 525	18 114	92.8	2.5	海 老 名 市	7 941	6 397	80.5	0.9
港 南 区	345	14	4.1	0.0	座 間 市	5 540	5 865	105.9	0.8
旭 区	1 047	1 831	175.0	0.3	南 足 柄 市	63 405	55 582	87.7	7.7
緑 区	2 045	2 290	112.0	0.3	綾 瀬 市	13 275	8 754	65.9	1.2
瀬 谷 区	940	699	74.4	0.1	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	4 780	7 474	156.4	1.0	寒 川 町	13 580	20 471	150.7	2.8
泉 区	456	835	183.4	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	352	493	139.8	0.1	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	7 929	8 963	113.0	1.2	中 井 町	2 033	1 762	86.7	0.2
					大 井 町	316	607	191.9	0.1
川 崎 市	99 929	113 888	114.0	15.8	松 田 町	X	X	X	X
川 崎 区	74 278	90 374	121.7	12.5	山 北 町	2 672	1 853	69.4	0.3
幸 区	11 808	8 900	75.4	1.2	開 成 町	1 160	983	84.8	0.1
中 原 区	6 417	6 896	107.5	1.0	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	5 249	5 393	102.7	0.7	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	672	1 385	206.2	0.2	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	147	107	72.6	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	1 357	833	61.4	0.1	清 川 村	X	X	X	X
					城 山 町	1 573	X	X	X
横 須 賀 市	35 411	24 837	70.1	3.4	藤 野 町	X	X	X	X
平 塚 市	40 570	34 047	83.9	4.7					
鎌 倉 市	11 034	33 722	305.6	4.7					

## 10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、678億円で前年に比べ64億円の増加（10.5%増）となりました。また、リース契約額は、486億円で前年に比べ125億円の増加（34.6%増）となりました。

### (1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（23.4%）、一般機械（16.6%）、印刷（10.9%）、食料（7.2%）、化学（5.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の63.2%を占めています。（表34参照）

### (2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、500～999人以上（対前年比26.9%増）、100～199人（同22.5%増）など4つの規模で増加しましたが、30～49人（同7.5%減）、300～499人（同5.3%減）など3つの規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の45.8%を占めており、前年に比べ1.0ポイント上昇しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	92 215	76 887	64 293	61 347	67 763	110.5	100.0	48 587
09 食料	9 137	5 468	5 334	5 198	4 860	93.5	7.2	2 549
10 飲料	1 571	1 683	1 485	1 819	1 962	107.9	2.9	1 143
11 繊維	46	62	44	X	X	X	X	X
12 衣服	94	71	72	84	38	44.9	0.1	4
13 木材	X	X	X	69	41	59.1	0.1	6
14 家具	425	403	242	233	134	57.6	0.2	40
15 紙製品	1 228	1 075	1 022	1 041	1 046	100.5	1.5	440
16 印刷	3 261	1 373	3 124	3 323	7 394	222.5	10.9	7 258
17 化学	3 469	3 005	3 071	3 291	3 431	104.2	5.1	1 633
18 石油	471	455	349	344	399	115.9	0.6	720
19 プラスチック	2 572	2 385	2 283	2 604	2 166	83.2	3.2	814
20 ゴム	444	363	366	390	423	108.5	0.6	848
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 304	1 369	1 489	1 488	1 453	97.6	2.1	1 041
23 鉄鋼	1 626	4 501	1 339	1 125	1 362	121.1	2.0	1 302
24 非鉄	1 634	1 775	1 310	1 147	1 252	109.2	1.8	596
25 金属製品	3 444	2 656	3 032	3 180	3 282	103.2	4.8	1 793
26 一般機械	10 069	10 333	9 920	10 565	11 265	106.6	16.6	6 951
27 電機機器	6 368	2 822	2 269	2 158	2 141	99.2	3.2	1 345
28 情報機器	6 699	6 364	3 995	3 293	3 365	102.2	5.0	1 993
29 電子部品	5 658	3 747	3 619	3 086	3 038	98.4	4.5	2 237
30 輸送機械	28 159	22 945	16 721	14 049	15 875	113.0	23.4	13 062
31 精密機械	1 719	1 662	1 414	1 266	1 001	79.1	1.5	356
32 その他	2 763	2 353	1 763	1 567	1 699	108.4	2.5	2 451

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	92 215	76 887	64 293	61 347	67 763	110.5	100.0	48 587
30人～49人	5 340	4 605	4 760	5 380	4 974	92.5	7.3	3 307
50人～99人	12 552	12 387	11 890	10 649	10 270	96.4	15.2	5 494
100人～199人	13 136	14 327	12 090	11 938	14 623	122.5	21.6	10 965
200人～299人	6 514	6 263	6 372	5 885	6 881	116.9	10.2	6 217
300人～499人	13 408	8 560	8 642	6 254	5 922	94.7	8.7	5 510
500人～999人	13 616	10 373	8 846	9 543	12 113	126.9	17.9	6 832
1000人以上	27 648	20 372	11 692	11 698	12 981	111.0	19.2	10 261

## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5419万6006㎡で前年に比べ102万5926㎡の減少（1.9%減）となり、3年連続して減少しました。建築面積は、1912万7599㎡で前年に比べ20万9395㎡の減少（1.1%減）となりました。延べ建築面積は、2892万5745㎡で前年に比べ43万3021㎡の減少（1.5%減）となり、3年連続して減少しました。

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.7%）、鉄鋼（15.5%）、一般機械（14.0%）、化学（11.1%）、石油（9.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の69.6%を占めています。

（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成17年			平成18年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	55 221 932	19 336 994	29 358 766	54 196 006	100.0	19 127 599	100.0	28 925 745	100.0
09 食料	2 470 507	973 563	1 895 979	2 449 756	4.5	977 721	5.1	1 898 607	6.6
10 飲料	1 192 803	385 165	637 143	1 191 713	2.2	386 791	2.0	634 270	2.2
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12 衣服	19 680	13 117	23 469	15 031	0.0	11 163	0.1	20 471	0.1
13 木材	21 531	13 908	15 129	21 531	0.0	13 724	0.1	14 810	0.1
14 家具	309 813	138 987	216 566	302 232	0.6	135 150	0.7	210 624	0.7
15 紙製品	665 008	365 019	546 177	795 071	1.5	425 673	2.2	639 886	2.2
16 印刷	348 493	173 996	356 978	344 978	0.6	173 034	0.9	351 258	1.2
17 化学	6 303 211	1 558 403	2 831 293	6 000 836	11.1	1 530 582	8.0	2 802 384	9.7
18 石油	5 198 818	240 378	373 719	5 035 682	9.3	235 511	1.2	364 523	1.3
19 プラスチック	1 400 992	587 159	932 576	1 376 552	2.5	576 800	3.0	915 240	3.2
20 ゴム	691 143	350 934	502 428	676 887	1.2	347 211	1.8	451 210	1.6
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 395 917	559 248	837 018	1 354 736	2.5	554 359	2.9	857 315	3.0
23 鉄鋼	8 529 969	2 307 989	2 708 044	8 381 341	15.5	2 270 055	11.9	2 665 349	9.2
24 非鉄	1 464 699	551 818	734 091	1 482 090	2.7	560 107	2.9	749 398	2.6
25 金属製品	2 172 855	901 131	1 233 712	1 644 004	3.0	824 890	4.3	1 117 441	3.9
26 一般機械	7 669 988	3 565 689	5 467 820	7 566 723	14.0	3 545 761	18.5	5 360 412	18.5
27 電機	1 669 341	786 009	1 328 292	1 499 352	2.8	688 568	3.6	1 177 495	4.1
28 情報機器	1 307 791	555 060	1 306 468	1 337 338	2.5	572 208	3.0	1 374 761	4.8
29 電子部品	952 256	445 768	898 361	888 463	1.6	403 311	2.1	733 884	2.5
30 輸送機	10 244 563	4 427 757	5 720 967	10 680 292	19.7	4 463 978	23.3	5 801 357	20.1
31 精密機械	555 830	204 967	343 087	499 096	0.9	190 441	1.0	310 853	1.1
32 その他	614 080	222 518	434 521	621 427	1.1	227 850	1.2	451 691	1.6

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比でみると、川崎臨海地域（26.6%）、湘南地域（18.0%）、横浜臨海地域（17.1%）、県央地域（11.1%）の順となっており、この上位4地域で全体の72.8%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地 域	平成17年			平成18年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総 数	55 221 932	19 336 994	29 358 766	54 196 006	100.0	19 127 599	100.0	28 925 745	100.0
横浜臨海地域	9 201 499	2 688 245	4 129 478	9 244 970	17.1	2 729 338	14.3	4 193 397	14.5
横浜内陸地域	3 120 818	1 369 241	2 472 238	3 007 544	5.5	1 298 683	6.8	2 377 701	8.2
川崎臨海地域	14 549 254	3 364 367	4 577 439	14 419 587	26.6	3 345 984	17.5	4 567 431	15.8
川崎内陸地域	1 156 292	571 940	1 133 454	1 156 575	2.1	576 387	3.0	1 026 314	3.5
三浦半島地域	3 780 547	1 391 892	2 079 048	3 751 615	6.9	1 384 430	7.2	2 063 902	7.1
湘南地域	10 101 407	4 188 151	5 989 135	9 747 006	18.0	4 142 639	21.7	5 984 050	20.7
西湘・足柄上地域	3 299 214	1 339 504	2 594 108	3 295 968	6.1	1 357 571	7.1	2 604 576	9.0
県央地域	6 332 791	2 845 505	4 201 205	6 026 549	11.1	2 741 999	14.3	3 942 775	13.6
県北地域	3 680 110	1 578 149	2 182 661	3 546 192	6.5	1 550 568	8.1	2 165 599	7.5

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1190万2304m<sup>3</sup>で前年に比べ18万9476m<sup>3</sup>の減少（1.6%減）となり、4年連続して減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が843万7762m<sup>3</sup>（対前年比0.6%減）、海水が346万4542m<sup>3</sup>（同3.8%減）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、石油（対前年比4.1%減）、食料（同3.7%減）、化学（同1.9%減）、輸送機（同1.4%減）などで減少しましたが、鉄鋼（同0.5%増）などで増加しました。

総使用量を構成比でみると、化学（38.1%）、鉄鋼（27.4%）、石油（18.8%）の順となっており、この上位3業種で全体の84.3%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、湘南地域（対前年比5.4%減）、横浜臨海地域（同3.8%減）、川崎臨海地域（同0.4%減）など8地域で減少しましたが、西湘・足柄上地域（同9.3%増）で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、湘南地域（対前年比5.4%減）、横浜臨海地域（同1.8%減）など7地域で減少しましたが、西湘・足柄上地域（同9.3%増）、川崎臨海地域（同1.1%増）で増加しました。海水は、横浜臨海地域（同10.7%減）、川崎臨海地域（同2.8%減）で減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は84.7%で、前年に比べ0.4ポイント上昇しました。（表39参照）

表38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成17年	平成18年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 091 780	11 902 304	98.4	100.0	8 437 762	99.4	3 464 542	96.2	
09 食料	469 271	451 705	96.3	3.8	372 120	95.5	79 585	99.9	
10 飲料	39 003	38 373	98.4	0.3	38 373	98.4	-	-	
11 繊維	X	X	X	X	X	X	-	X	
12 衣服	117	81	69.2	0.0	81	69.2	-	-	
13 木材	11	12	109.1	0.0	12	109.1	-	-	
14 家具	2 985	1 030	34.5	0.0	1 030	34.5	-	-	
15 紙製品	30 409	33 172	109.1	0.3	33 172	109.1	-	-	
16 印刷	1 869	2 069	110.7	0.0	2 069	110.7	-	-	
17 化学	4 622 454	4 535 528	98.1	38.1	3 366 456	100.6	1 169 072	91.5	
18 石油	2 338 224	2 241 231	95.9	18.8	1 296 767	96.5	944 464	95.0	
19 プラスチック	69 950	143 980	205.8	1.2	143 980	205.8	-	-	
20 ゴム	X	43 952	X	0.4	43 952	98.5	-	X	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	-	X	
22 窯業	82 140	87 901	107.0	0.7	87 865	107.1	36	36.4	
23 鉄鋼	3 247 873	3 265 651	100.5	27.4	2 031 651	99.9	1 234 000	101.6	
24 非鉄	X	342 819	X	2.9	321 219	100.5	21 600	X	
25 金属製品	14 735	13 780	93.5	0.1	13 780	93.5	-	-	
26 一般機械	88 210	86 861	98.5	0.7	71 076	93.0	15 785	133.6	
27 電機機器	45 174	42 855	94.9	0.4	42 855	94.9	-	-	
28 情報機器	74 538	72 287	97.0	0.6	72 287	97.0	-	-	
29 電子部品	151 118	80 314	53.1	0.7	80 314	53.1	-	-	
30 輸送機	408 272	402 481	98.6	3.4	402 481	98.6	-	-	
31 精密機械	3 257	3 219	98.8	0.0	3 219	98.8	-	-	
32 その他	14 609	12 749	87.3	0.1	12 749	87.3	-	-	

表39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成17年	平成18年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 091 780	11 902 304	98.4	100.0	8 437 762	99.4	3 464 542	96.2	
横浜臨海地域	1 974 016	1 899 095	96.2	16.0	1 504 686	98.2	394 409	89.3	
横浜内陸地域	106 538	104 954	98.5	0.9	104 954	98.5	-	-	
川崎臨海地域	8 220 419	8 187 500	99.6	68.8	5 117 367	101.1	3 070 133	97.2	
川崎内陸地域	230 136	168 225	73.1	1.4	168 225	73.1	-	-	
三浦半島地域	88 257	79 108	89.6	0.7	79 108	89.6	-	-	
湘南地域	737 972	698 041	94.6	5.9	698 041	94.6	-	-	
西湘・足柄上地域	538 630	588 877	109.3	4.9	588 877	109.3	-	-	
県央地域	133 340	129 050	96.8	1.1	129 050	96.8	-	-	
県北地域	62 472	47 454	76.0	0.4	47 454	76.0	-	-	



### 13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成19年10月）した「平成18年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は314兆6194億円で前年に比べ6.4%増加しました。また、事業所数は25万8369事業所で前年に比べ6.6%の減少、従業者数は820万4440人で同0.6%の増加、付加価値額は107兆5854億円で同3.2%の増加となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.4%を占め29年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.1%で第7位、従業者数は同5.0%で第5位、付加価値額は同6.3%で第2位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で52.3%に対し、本県では61.5%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、化学、一般機械、輸送機、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位	2位	3位	4位	5位	6位
	全 国	3 146 194	106.4	100.0	輸 送 機 19.0	一 般 機 械 10.5	化 学 8.3			
1(1)	愛 知	436 661	110.5	13.9	輸 送 機 51.2	一 般 機 械 8.8	鉄 鋼 5.8			
2(2)	神 奈 川	200 935	103.6	6.4	輸 送 機 21.3	一 般 機 械 12.9	石 油 12.4			
3(3)	静 岡	181 882	105.0	5.8	輸 送 機 30.9	電 機 10.7	化 学 7.8			
4(4)	大 阪	166 070	101.9	5.3	一 般 機 械 14.3	化 学 12.9	金 属 製 品 9.4			
5(6)	兵 庫	144 550	107.3	4.6	一 般 機 械 15.8	鉄 鋼 12.3	化 学 9.5			
6(5)	埼 玉	139 384	101.0	4.4	輸 送 機 18.5	一 般 機 械 10.6	食 料 9.8			
7(7)	千 葉	129 515	106.9	4.1	石 油 21.5	化 学 20.7	鉄 鋼 13.1			
8(9)	茨 城	114 023	105.6	3.6	一 般 機 械 18.4	化 学 11.8	食 料 9.1			
9(8)	東 京	110 224	102.0	3.5	印 刷 14.3	輸 送 機 13.2	電 子 部 品 10.7			
10(10)	三 重	107 885	114.1	3.4	輸 送 機 28.1	電 子 部 品 14.9	化 学 9.5			

経済産業省「平成18年工業統計速報」(平成19年10月公表)

図8 全国と神奈川県の大規模事業所からの従業者数、製造品出荷額等構成比 (%)

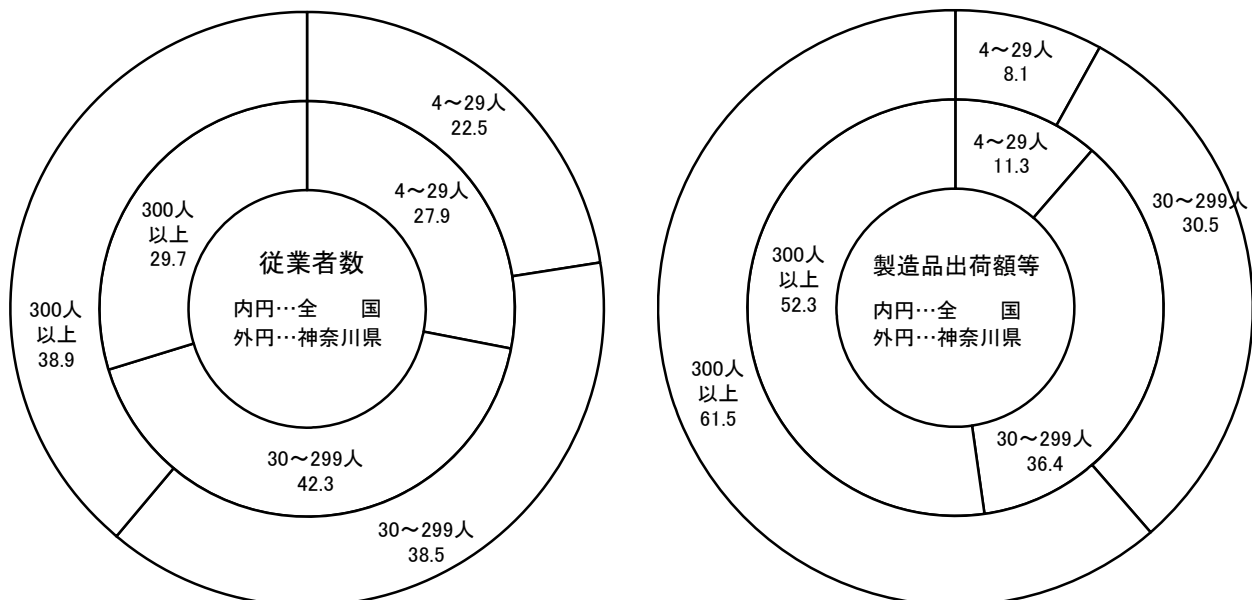


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	258 369	93.4	100.0	全 国	8 204 440	100.6	100.0	全 国	107 585 417	103.2	100.0
1	大 阪	23 539	92.5	9.1	愛 知	839 353	102.8	10.2	愛 知	12 958 639	107.2	12.0
2	愛 知	21 722	93.9	8.4	大 阪	516 129	98.1	6.3	神 奈 川	6 761 255	105.2	6.3
3	東 京	19 032	89.4	7.4	静 岡	445 997	101.0	5.4	静 岡	6 478 588	102.6	6.0
4	埼 玉	14 947	94.5	5.8	埼 玉	421 437	100.0	5.1	大 阪	6 166 661	97.2	5.7
5	静 岡	12 517	94.6	4.8	神 奈 川	412 835	96.8	5.0	兵 庫	5 280 252	107.5	4.9
6	兵 庫	10 795	93.6	4.2	東 京	368 559	96.3	4.5	埼 玉	5 232 659	99.8	4.9
7	神 奈 川	10 519	92.5	4.1	兵 庫	363 478	100.9	4.4	東 京	4 724 089	101.5	4.4
8	岐 阜	7 542	93.3	2.9	茨 城	270 579	101.1	3.3	千 葉	3 589 202	98.2	3.3
9	北 海 道	6 813	94.0	2.6	福 岡	221 612	101.0	2.7	茨 城	3 550 143	102.0	3.3
10	新 潟	6 734	94.6	2.6	千 葉	219 554	100.8	2.7	三 重	3 522 029	112.1	3.3

経済産業省「平成18年工業統計速報」(平成19年10月公表)

図 9 全国における神奈川県の特化産業、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

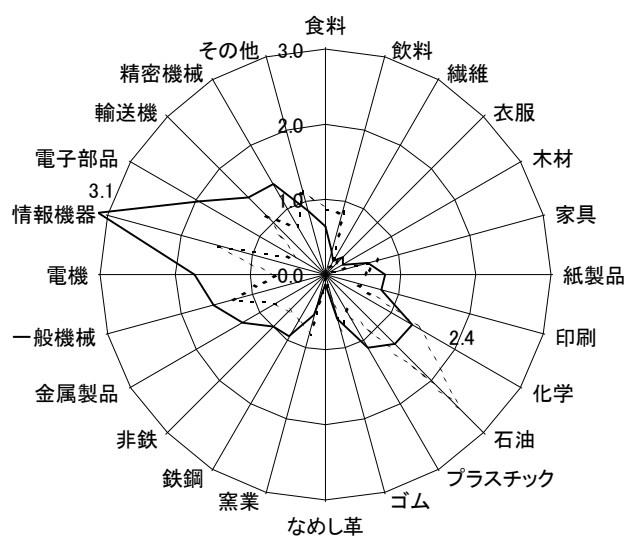
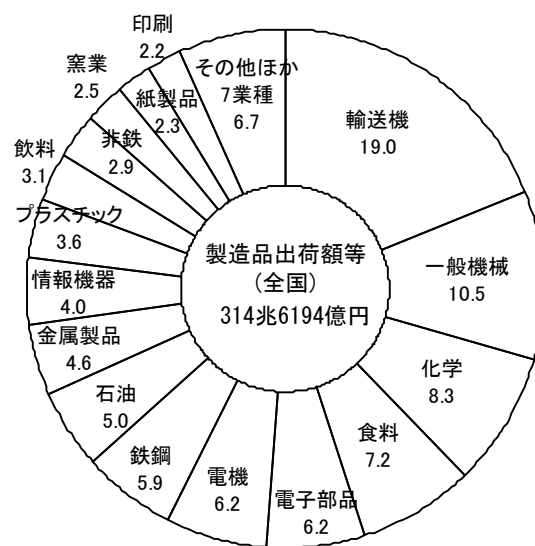


図 10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (%)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

—— 事業所数特化係数

- - - - 製造品出荷額等特化係数

全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成12年を100とした指数でみると、本県は、平成18年は平成12年の水準までは回復していませんが、前年よりも上昇しています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は19億1021万円で岡山県に次いで第8位、同付加価値額は6億4277万円で三重県に次いで第4位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4867万円で愛知県に次いで第8位、同付加価値額は1638万円で岡山県に次いで第6位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。

(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	121 771	113.9	全国平均	41 640	110.5	全国平均	3 835	105.8	全国平均	1 311	102.6
1	山口	297 721	117.7	山口	82 795	102.7	山口	7 024	111.2	和歌山	1 965	98.5
2	三重	231 960	123.1	滋賀	81 895	109.5	千葉	5 899	106.1	山口	1 953	97.1
3	滋賀	210 590	113.5	三重	75 726	121.0	和歌山	5 601	105.6	三重	1 756	108.1
4	大分	208 433	111.9	神奈川	64 277	113.7	大分	5 521	103.5	滋賀	1 717	98.3
5	千葉	205 090	113.1	岡山	59 761	119.9	岡山	5 479	112.8	岡山	1 652	111.9
6	愛知	201 022	117.6	愛知	59 657	114.2	三重	5 378	110.0	神奈川	1 638	108.6
7	岡山	198 212	120.9	千葉	56 836	103.9	愛知	5 202	107.5	千葉	1 635	97.4
8	神奈川	191 021	112.0	大分	56 100	94.2	神奈川	4 867	107.0	愛知	1 544	104.3
9	茨城	173 948	111.0	栃木	55 123	108.5	愛媛	4 518	111.2	愛媛	1 505	122.1
10	栃木	160 564	112.7	茨城	54 159	107.2	滋賀	4 414	101.9	大分	1 486	87.2

経済産業省「平成18年工業統計速報」(平成19年10月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移  
平成12年(2000)=100

